

## CONTENTS

### 財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	51
中間連結財務諸表	52
セグメント情報	61
不良債権処理について	62
主要な経営指標等の推移(単体)	63
中間単体財務諸表	65
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	69
デリバティブ取引情報(単体)	70
主要な業務の状況を示す指標(単体)	72
預金に関する指標(単体)	76
貸出金に関する指標(単体)	77
不良債権処理について(単体)	79
有価証券に関する指標(単体)	80
信託業務に関する指標(単体)	81
株式の状況	83

# 主要な経営指標等の推移

## 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年3月期	2016年3月期
連結経常収益	307,641	275,935	266,319	599,062	559,411
うち連結信託報酬	11,257	11,063	9,032	22,780	21,299
連結経常利益	137,154	65,606	89,273	239,123	151,009
親会社株主に帰属する中間純利益	98,753	46,725	64,397	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	153,755	106,520
連結中間包括利益	163,949	2,565	63,773	—	—
連結包括利益	—	—	—	321,866	34,825
連結純資産額	1,459,845	1,335,477	1,305,810	1,543,371	1,292,641
連結総資産額	29,172,695	30,648,580	30,333,771	30,504,720	32,617,494
1株当たり純資産額(円)	9.08	9.79	9.60	10.26	9.49
1株当たり中間純利益金額(円)	0.83	0.34	0.47	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	1.21	0.78
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額(円)	0.72	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	1.13	—
連結自己資本比率(国内基準)(%)	14.28	14.09	12.14	13.58	12.77
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,405	622,156	△1,946,260	776,193	2,556,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	535,100	△83,642	139,771	1,538,185	609,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,626	△218,012	△193,266	△121,511	△313,007
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,326,809	6,165,358	6,698,642	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	5,844,870	8,698,504
従業員数(人)	9,742	9,827	10,032	9,525	9,584
[外、平均臨時従業員数]	[5,464]	[5,297]	[5,041]	[5,438]	[5,250]
信託財産額	24,128,916	27,540,174	25,825,432	24,526,618	29,768,881

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。  
 4. 2015年9月中間期及び2016年9月中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」、及び2016年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

## 2016年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

連結粗利益については、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少および信託報酬、役員取引等利益の減少を、債券関係損益の積上げ等で補完して前中間連結会計期間比1億円減少の1,892億円となりました。また、株式等関係損益は137億円増加して103億円の利益となり、与信費用は303億円改善して71億円の戻入となったこと等により、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間比234億円増加し887億円となりました。一方、税金費用が60億円増加したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比176億円増加して、643億円となりました。

1株当たり中間純利益金額は47銭となっております。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比2兆2,837億円減少し30兆3,337億円となりました。

資産の部では有価証券が前連結会計年度末比868億円減少し3兆712億円となり、貸出金は37億円増加し18兆5,593億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比5,456億円増加し23兆6,162億円となりました。純資産の部では、親会社株主に帰属する中間純利益を643億円計上したこと等により、前連結会計年度末比131億円増加し1兆3,058億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比3兆9,434億円減少し2兆8,254億円となりました。なお、1株当たり純資産額は9円60銭となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は12.14%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比79億円減少し642億円に、与信費用控除後業務純益は、88億円減少し123億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比78億円減少し958億円に、与信費用控除後業務純益は、209億円増加し492億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比157億円増加し323億円に、与信費用控除後業務純益は、151億円増加し288億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆9,462億円の支出となりました。これは、主として信託勘定借の減少等によるもので、前中間連結会計期間比では2兆5,684億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,397億円の収入となりました。これは主として有価証券の売却及び償還による収入が、有価証券の取得による支出を上回ったことによるもので、前中間連結会計期間比では2,234億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,932億円の支出となりました。これは、主として劣後特約付社債の償還による支出によるもので、前中間連結会計期間比では247億円の支出の減少となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ1兆9,998億円減少して6兆6,986億円となりました。

## 中間連結財務諸表

当社は、2015年9月中間期及び2016年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

### ■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年9月中間期 (2015年9月30日)	2016年9月中間期 (2016年9月30日)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
現金預け金※8	6,320,200	6,841,026
コールローン及び買入手形	33,841	37,435
買入金銭債権	150,216	113,943
特定取引資産※8	417,591	435,728
有価証券※1、2、8、13	3,863,597	3,071,274
貸出金※3、4、5、6、7、9	18,459,788	18,559,328
外国為替※7	97,643	72,781
その他資産※8	856,129	765,071
有形固定資産※10、11	217,161	216,253
無形固定資産	30,825	27,567
退職給付に係る資産	33,660	6,697
支払承諾見返	290,138	282,360
貸倒引当金	△122,212	△95,696
資産の部合計	30,648,580	30,333,771

(単位：百万円)

	2015年9月中間期 (2015年9月30日)	2016年9月中間期 (2016年9月30日)
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
預金※8	22,515,102	23,616,294
譲渡性預金	2,365,200	1,283,240
コールマネー及び売渡手形	1,367,749	829,242
売現先勘定※8	46,994	5,000
債券貸借取引受入担保金※8	91,057	660,398
特定取引負債	261,187	246,562
借入金※8	552,908	344,033
外国為替	7,647	7,105
社債※12	502,063	327,053
信託勘定借	595,576	782,771
その他負債	659,086	581,160
賞与引当金	6,220	6,128
退職給付に係る負債	147	176
その他の引当金	22,572	24,961
繰延税金負債	8,045	11,351
再評価に係る繰延税金負債※10	21,406	20,120
支払承諾	290,138	282,360
負債の部合計	29,313,103	29,027,960
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	429,378	429,378
利益剰余金	273,929	273,144
株主資本合計	983,236	982,452
その他有価証券評価差額金	292,526	269,659
繰延ヘッジ損益	32,722	47,449
土地再評価差額金※10	43,362	43,984
為替換算調整勘定	△934	△4,363
退職給付に係る調整累計額	△29,426	△43,362
その他の包括利益累計額合計	338,250	313,367
非支配株主持分	13,989	9,990
純資産の部合計	1,335,477	1,305,810
負債及び純資産の部合計	30,648,580	30,333,771

**■中間連結損益計算書**

（単位：百万円）

	2015年9月中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	275,935	266,319
資金運用収益	147,593	133,154
(うち貸出金利息)	(114,958)	(105,560)
(うち有価証券利息配当金)	(18,435)	(15,797)
信託報酬	11,063	9,032
役務取引等収益	64,351	63,758
特定取引収益	4,507	5,262
その他業務収益	12,051	16,519
その他経常収益※1	36,367	38,590
<b>経常費用</b>	210,328	177,046
資金調達費用	17,204	11,531
(うち預金利息)	(4,783)	(3,650)
役務取引等費用	23,493	24,083
特定取引費用	—	61
その他業務費用	9,478	2,823
営業経費※2	107,787	114,034
その他経常費用※3	52,363	24,511
<b>経常利益</b>	65,606	89,273
<b>特別利益</b>	70	400
固定資産処分益	70	400
<b>特別損失</b>	424	958
固定資産処分損	257	529
減損損失	167	429
<b>税金等調整前中間純利益</b>	65,253	88,715
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	5,472	22,739
<b>法人税等調整額</b>	11,534	277
<b>法人税等合計</b>	17,007	23,016
<b>中間純利益</b>	48,245	65,698
<b>非支配株主に帰属する中間純利益</b>	1,520	1,301
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	46,725	64,397

**■中間連結包括利益計算書**

（単位：百万円）

	2015年9月中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
<b>中間純利益</b>	48,245	65,698
<b>その他の包括利益</b>	△45,679	△1,925
その他有価証券評価差額金	△35,591	△3,164
繰延ヘッジ損益	△522	369
土地再評価差額金	13	—
為替換算調整勘定	△9,688	△3,178
退職給付に係る調整額	108	4,043
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	4
<b>中間包括利益</b>	2,565	63,773
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,365	64,306
非支配株主に係る中間包括利益	△8,800	△532

**■中間連結株主資本等変動計算書**

（単位：百万円）

2015年9月中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	279,928	429,378	302,089	1,011,396	328,118	33,245	43,444	△1,542	△29,559	373,705	158,268	1,543,371
当中間期変動額												
剰余金の配当			△74,981	△74,981								△74,981
親会社株主に帰属する 中間純利益			46,725	46,725								46,725
土地再評価 差額金の取崩			95	95								95
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△35,591	△522	△82	607	133	△35,455	△144,278	△179,733
当中間期変動額合計	—	—	△28,160	△28,160	△35,591	△522	△82	607	133	△35,455	△144,278	△207,893
当中間期末残高	279,928	429,378	273,929	983,236	292,526	32,722	43,362	△934	△29,426	338,250	13,989	1,335,477

（単位：百万円）

2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	279,928	429,378	259,162	968,470	272,821	47,079	43,984	△3,012	△47,415	313,458	10,713	1,292,641
当中間期変動額												
剰余金の配当			△50,414	△50,414								△50,414
親会社株主に帰属する 中間純利益			64,397	64,397								64,397
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△3,162	369	—	△1,351	4,053	△90	△722	△813
当中間期変動額合計	—	—	13,982	13,982	△3,162	369	—	△1,351	4,053	△90	△722	13,168
当中間期末残高	279,928	429,378	273,144	982,452	269,659	47,449	43,984	△4,363	△43,362	313,367	9,990	1,305,810

## ■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2015年9月中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	65,253	88,715
減価償却費	11,207	10,597
減損損失	167	429
持分法による投資損益(△は益)	△3,033	△2,791
貸倒引当金の増減(△)	20,566	△11,501
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,468	△3,684
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11,684	△9,945
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	144	53
資金運用収益	△147,593	△133,154
資金調達費用	17,204	11,531
有価証券関係損益(△)	△867	△19,441
為替差損益(△は益)	△33,406	6,609
固定資産処分損益(△は益)	186	128
特定取引資産の純増(△)減	146,769	32,838
特定取引負債の純増減(△)	△43,584	△47,782
貸出金の純増(△)減	△7,895	△3,753
預金の純増減(△)	577,556	545,627
譲渡性預金の純増減(△)	△114,610	△191,990
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	47,936	△231,175
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	39,176	3,458
コールローン等の純増(△)減	13,533	123,735
コールマネー等の純増減(△)	△81,644	211,142
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	66,935	531,816
外国為替(資産)の純増(△)減	△7,515	△13,180
外国為替(負債)の純増減(△)	1,368	△2,171
普通社債発行及び償還による増減(△)	△220	3,737
信託勘定借の純増減(△)	△22,045	△2,924,887
資金運用による収入	151,316	137,660
資金調達による支出	△17,328	△16,234
その他	△19,690	△30,383
小計	642,734	△1,933,994
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△20,578	△12,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,156	△1,946,260

(単位：百万円)

	2015年9月中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△4,438,054	△2,885,530
有価証券の売却による収入	4,260,754	2,855,047
有価証券の償還による収入	98,650	171,574
有形固定資産の取得による支出	△3,628	△3,643
有形固定資産の売却による収入	240	3,712
無形固定資産の取得による支出	△1,554	△1,314
無形固定資産の売却による収入	—	3
その他	△50	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,642	139,771
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の償還による支出	△142,761	△142,662
配当金の支払額	△74,981	△50,414
非支配株主への配当金の支払額	△270	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,012	△193,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	320,488	△1,999,861
現金及び現金同等物の期首残高	5,844,870	8,698,504
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	6,165,358	6,698,642

## ■注記事項

(2016年9月中間期)

## (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社  
主要な会社名  
P.T.Bank Resona Perdania
- (2) 非連結子会社  
主要な会社名  
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3社  
主要な会社名  
りそな保証株式会社  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
主要な会社名  
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
6月末日 2社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。  
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産(リース資産を除く)  
当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：3年～50年  
その他：2年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
  - ②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は118,561百万円であります。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 20,405百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担引当金 1,674百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

ポイント引当金 1,939百万円

「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

## (8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

## (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

## (10) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
 当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等  
 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理  
 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 連結納税制度の適用  
 当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

**（追加情報）**

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

**（中間連結貸借対照表関係）**

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 

株式	81,209百万円
出資金	643百万円
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。  
 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	20,155百万円
延滞債権額	146,940百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3ヵ月以上延滞債権額	2,573百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	73,046百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	242,715百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

	62,846百万円
--	-----------

- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
現金預け金	5,197百万円
特定取引資産	5,000百万円
有価証券	1,437,598百万円
その他資産	3,895百万円
計	1,451,691百万円

担保資産に対応する債務

預金	108,724百万円
売現先勘定	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	660,398百万円
借入金	274,915百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	616,165百万円
その他資産	571百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	12,428百万円
金融商品等差入担保金	83,733百万円
敷金保証金	15,942百万円
- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	7,338,645百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	6,907,911百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
  - ・再評価を行った年月日  
1998年3月31日
  - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。
- ※ 11. 有形固定資産の減価償却累計額
 

減価償却累計額	145,789百万円
---------	------------
- ※ 12. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。
 

劣後特約付社債	322,000百万円
---------	------------
- ※ 13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
 

	336,228百万円
--	------------
- 14. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
 

金銭信託	804,389百万円
------	------------

(中間連結損益計算書関係)

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	5,140百万円
償却債権取立益	6,442百万円
株式等売却益	15,057百万円
持分法による投資利益	2,791百万円

※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	38,244百万円
減価償却費	10,597百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	4,421百万円
株式等売却損	4,621百万円
株式等償却	44百万円
金融派生商品費用	9,223百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間		当中間連結会計 期間末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	134,979,383	—	—	134,979,383	
合計	134,979,383	—	—	134,979,383	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2016年 5月12日 取締役会	普通株式	50,414	0.3735	2016年 3月31日	2016年 5月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	6,841,026百万円
日本銀行以外への預け金	△142,383百万円
現金及び現金同等物	6,698,642百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産  
主として、電子計算機及び現金自動機であります。
- (イ) 無形固定資産  
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,535百万円
1年超	12,988百万円
合計	16,524百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	6,841,026	6,841,026	—
(2) コールローン及び買入手形	37,435	37,435	—
(3) 買入金銭債権(*1)	113,598	110,736	△2,862
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	178,834	178,834	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,516,398	1,579,604	63,206
その他有価証券	1,427,456	1,427,456	—
(6) 貸出金	18,559,328		
貸倒引当金(*1)	△90,503		
	18,468,824	18,597,405	128,580
(7) 外国為替(*1)	72,781	72,781	—
資産計	28,656,356	28,845,280	188,924
(1) 預金	23,616,294	23,616,925	630
(2) 譲渡性預金	1,283,240	1,283,232	△7
(3) コールマネー及び売渡手形	829,242	829,242	—
(4) 売現先勘定	5,000	5,000	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	660,398	660,398	—
(6) 借入金	344,033	344,033	—
(7) 外国為替	7,105	7,105	—
(8) 社債	327,053	348,548	21,494
(9) 信託勘定借	782,771	782,771	—
負債計	27,855,139	27,877,258	22,118
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,642	13,642	—
ヘッジ会計が適用されているもの	71,798	71,798	—
デリバティブ取引計	85,441	85,441	—

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法  
資産

- (1) 現金預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形  
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権  
貸付債権信託の受益権証書は、外部業者(ブローカー)から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法((6)参照)に準じた方法で算出した価格を時価としております。
- (4) 特定取引資産  
特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- (5) 有価証券  
株式は当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券(私募債を除く)は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によります。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。



## (6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## (7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

## (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

## (9) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	107,355
②組合出資金(*3)	20,064
合計	127,419

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

## (有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、「有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)」に記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,499,091	1,561,982	62,891
	社債	17,306	17,621	314
合計		1,516,398	1,579,604	63,206

## 2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	601,786	246,500	355,286
	債券	370,866	365,570	5,295
	国債	—	—	—
	地方債	17,486	17,424	62
	社債	353,380	348,146	5,233
	その他	176,412	170,781	5,631
小計		1,149,065	782,852	366,213
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	29,922	36,952	△7,029
	債券	34,049	35,494	△1,445
	国債	16,513	17,334	△821
	地方債	5,792	5,804	△11
	社債	11,743	12,356	△612
	その他	214,417	222,469	△8,052
小計		278,390	294,916	△16,526
合計		1,427,456	1,077,769	349,686

## 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、136百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	349,686
その他有価証券	349,686
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	80,068
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	269,618
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	41
その他有価証券評価差額金	269,659

**(デリバティブ取引関係)**

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	69,190	19,967	△2	
		買建	16,307	—	△1	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	17,642,276	13,975,193	437,761	437,761
		受取変動・支払固定	17,162,568	13,756,300	△424,141	△424,141
受取変動・支払変動		5,728,900	4,825,500	3,857	3,857	
店頭	キャップ	売建	17,816	12,955	△311	332
		買建	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—
		買建	29,039	24,583	647	592
	スワップション	売建	31,000	20,000	883	△124
		買建	48,800	25,800	1,600	617
合計		/	/	19,149	18,891	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ		713,346	436,239	△11,687	
	為替予約	売建	394,842	48,503	7,068	7,068
		買建	496,038	100,172	5,976	5,976
	通貨オプション	売建	212,955	52,143	14,511	△1,962
		買建	177,168	49,005	7,847	△1,463
合計		/	/	△5,306	10,871	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	株式指数先物	売建	18,452	—	324	
		買建	—	—	—	
	株式指数オプション	売建	49,712	—	182	30
		買建	30,337	—	199	△545
合計		/	/	341	△190	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	売建	72,785	—	△544	
		買建	4,570	—	—	
	債券先物オプション	売建	14,663	—	48	△3
		買建	65,163	—	50	△180
合計		/	/	△542	△728	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、預金等の有 利息の金融資産・負 債	1,920,000	1,610,000	87,329
				952,511	636,576	△15,090
合計			/	/	72,238	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	634,380	96	△439

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	9円60銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	1,305,810百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,990百万円
うち非支配株主持分	9,990百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,295,819百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	134,979,383千株

## 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	47銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	64,397百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	64,397百万円
普通株式の期中平均株式数	134,979,383千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

# セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

2015年9月中旬期、2016年9月中旬期  
全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(参考情報)

### 1. 報告セグメントの概要

#### セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

りそなグループでは、グループ傘下銀行3社（株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行）の管理会計を共通化した「グループ事業部門別管理会計」において、グループ事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2015年9月中旬期					2016年9月中旬期						
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
個人部門	法人部門	市場部門	計	個人部門			法人部門	市場部門	計			
業務粗利益	72,213	103,745	16,668	192,627	△2,383	190,243	64,279	95,848	32,375	192,503	△882	191,620
経費	△51,105	△52,884	△2,968	△106,959	—	△106,959	△51,387	△53,089	△3,535	△108,012	—	△108,012
実質業務純益	21,107	50,857	13,699	85,664	△2,383	83,280	12,891	42,757	28,840	84,489	△882	83,606
与信費用	85	△22,544	—	△22,458	—	△22,458	△529	6,478	—	5,948	—	5,948
与信費用控除後 業務純益(計)	21,193	28,312	13,699	63,206	△2,383	60,822	12,361	49,235	28,840	90,437	△882	89,554

- (注) 1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社2社の業績を含めております。  
2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2015年9月中旬期については4百万円(利益)、2016年9月中旬期については1百万円(利益)、それぞれ除いております。  
3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。  
4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。  
5. 減価償却費は、経費に含まれております。

### 4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2015年9月中旬期	2016年9月中旬期
報告セグメント計	63,206	90,437
「その他」の区分の損益	△2,383	△882
与信費用以外の臨時損益	7,022	1,087
特別損益	△353	△557
ローン保証会社の利益	△7,424	△6,603
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	5,186	5,235
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	65,253	88,715

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。  
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

## 不良債権処理について

### リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2015年9月末		2016年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	4,669	4,669	20,155	20,174
延滞債権	207,818	208,978	146,940	147,756
3ヵ月以上延滞債権	1,810	1,810	2,573	2,573
貸出条件緩和債権	74,501	74,507	73,046	73,046
合計	288,801	289,965	242,715	243,550

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

## 主要な経営指標等の推移（単体）

### 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年3月期	2016年3月期
経常収益	301,997	268,716	258,442	586,637	544,503
うち信託報酬	11,257	11,063	9,032	22,780	21,299
業務純益	82,558	76,837	80,018	171,194	166,251
経常利益	131,952	60,420	84,038	229,133	144,282
中間純利益	96,241	43,426	60,801	—	—
当期純利益	—	—	—	149,983	100,845
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数（千株）					
普通株式	134,701,450	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383
己種第一回優先株式	80,000	/	/	/	/
純資産額	1,294,232	1,292,100	1,277,940	1,359,751	1,270,348
総資産額	29,058,915	30,513,676	30,242,251	30,374,177	32,498,496
預金残高	21,050,154	22,446,998	23,562,746	21,874,950	23,002,808
貸出金残高	17,772,315	18,389,799	18,500,659	18,376,213	18,481,957
有価証券残高	4,340,784	3,813,655	3,014,636	3,919,927	3,104,791
1株当たり配当額（円）					
普通株式	0.5685	0.5555	未定	1.124	0.929
単体自己資本比率（国内基準）（%）	13.93	13.72	11.77	13.17	12.43
従業員数（人）	9,490	9,555	9,741	9,265	9,296
[外、平均臨時従業員数]	[5,403]	[5,256]	[5,018]	[5,381]	[5,212]
信託財産額	24,128,916	27,540,174	25,825,432	24,526,618	29,768,881
信託勘定貸出金残高	39,905	33,655	34,307	36,695	37,571
信託勘定有価証券残高	160	179	68	179	177
総資産経常利益率（%）	0.97	0.42	0.58	0.83	0.50
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.71	0.30	0.42	0.54	0.35
純資産経常利益率（%）	28.94	13.52	18.58	23.57	15.62
純資産中間（当期）純利益率（%）	21.11	9.72	13.44	15.42	10.92

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

3. 総資産経常（中間（当期）純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（中間（当期）純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

### 2016年9月中間期の業績について

2016年9月中間期の株式会社りそな銀行の単体損益は、以下の通りとなりました。

経営成績については、業務粗利益は、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少および信託報酬、役務取引等利益の減少を債券関係損益の積み上げ等で補完して、前中間会計期間比10億円増加の1,871億円となりました。また、株式等関係損益は137億円増加して103億円の利益となり、与信費用は290億円改善して59億円の戻りとなったこと等により、税引前中間純利益は前中間会計期間比234億円増加し834億円となりました。一方、税金費用が60億円増加したことなどにより、中間純利益は前中間会計期間比173億円増加して、608億円となりました。

総資産は前事業年度末比2兆2,562億円減少して30兆2,422億円となりました。資産の部では、現金預け金が前事業年度末比2兆24億円減少し6兆8,291億円、有価証券が901億円減少し3兆146億円に、貸出金は187億円増加し18兆5,006億円となりました。負債の部では、預金が5,599億円増加し23兆5,627億円となりました。純資産の部では、中間純利益の計上などにより、前事業年度末比75億円増加して1兆2,779億円となりました。

## ■単体損益の状況

(単位：百万円)

	2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年9月中間期比
<b>業務粗利益</b>	186,130	187,157	1,027
国内業務粗利益	175,677	162,170	△13,507
資金利益	120,434	111,018	△9,416
信託報酬(償却後)	11,063	9,032	△2,031
(信託勘定不良債権処理額)(A)	4	1	△2
役務取引等利益	39,837	38,724	△1,112
特定取引利益	444	124	△320
その他業務利益	3,897	3,270	△626
うち債券関係損益	4,643	3,834	△808
国際業務粗利益	10,452	24,987	14,534
資金利益	7,083	8,878	1,795
役務取引等利益	979	976	△3
特定取引利益	4,063	5,076	1,013
その他業務利益	△1,673	10,055	11,729
うち債券関係損益	1,114	6,515	5,400
<b>経費(除く臨時処理分)</b>	△106,139	△107,139	△999
人件費	△47,765	△46,733	1,032
物件費	△52,179	△52,754	△574
税金	△6,194	△7,650	△1,456
<b>実質業務純益</b>	79,986	80,017	30
<b>コア業務純益</b>	74,228	69,667	△4,561
一般貸倒引当金繰入額(B)	△3,153	—	3,153
<b>業務純益</b>	76,837	80,018	3,181
<b>臨時損益</b>	△16,417	4,019	20,436
株式等関係損益	△3,408	10,391	13,799
株式等売却益	12,776	15,057	2,280
株式等売却損	△15,152	△4,621	10,531
株式等償却	△1,032	△44	987
不良債権処理額(C)	△25,804	△4,292	21,511
与信費用戻入額(D)	5,871	10,271	4,399
その他	6,923	△12,350	△19,273
<b>経常利益</b>	60,420	84,038	23,617
<b>特別損益</b>	△353	△557	△204
固定資産処分損益	△186	△128	57
減損損失	△167	△429	△261
<b>税引前中間純利益</b>	60,066	83,480	23,413
法人税、住民税及び事業税	△5,008	△22,420	△17,411
法人税等調整額	△11,631	△258	11,373
<b>中間純利益</b>	43,426	60,801	17,374
<b>与信費用(A)+(B)+(C)+(D)</b>	△23,081	5,980	29,061
信託勘定不良債権処理額	4	1	△2
一般貸倒引当金繰入額	△3,153	3,183	6,336
貸出金償却	△5,301	△4,292	1,008
個別貸倒引当金繰入額	△20,784	660	21,444
特定海外債権引当勘定繰入額	△1	0	1
その他不良債権処理額	282	△0	△283
償却債権取立益	5,871	6,427	555

- (注) 1. 実質業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益  
2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益  
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。  
4. 従来「物件費」に含めておりました「福利厚生費」の一部について、2016年9月中間期から「人件費」に含めて表示しております。  
なお、2015年9月中間期の計数についても変更後の区分により表示しております。





## ■中間損益計算書

(単位:百万円)

	2015年9月中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
経常収益	268,716	258,442
資金運用収益	143,976	129,851
(うち貸出金利息)	(111,564)	(102,488)
(うち有価証券利息配当金)	(18,592)	(15,882)
信託報酬	11,063	9,032
役務取引等収益	64,187	63,685
特定取引収益	4,507	5,262
その他業務収益	11,702	16,149
その他経常収益※1	33,279	34,461
経常費用	208,296	174,404
資金調達費用	16,458	9,954
(うち預金利息)	(4,018)	(2,849)
役務取引等費用	23,370	23,984
特定取引費用	—	61
その他業務費用	9,478	2,823
営業経費※2	106,833	113,220
その他経常費用※3	52,155	24,360
経常利益	60,420	84,038
特別利益	70	400
特別損失	424	958
税引前中間純利益	60,066	83,480
法人税、住民税及び事業税	5,008	22,420
法人税等調整額	11,631	258
法人税等合計	16,640	22,678
中間純利益	43,426	60,801

## ■中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2015年9月中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	297,965	955,072	328,117	33,116	43,444	404,678	1,359,751
当中間期変動額											
剰余金の配当					△74,981	△74,981					△74,981
中間純利益					43,426	43,426					43,426
土地再評価 差額金の取崩					95	95					95
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							△35,591	△517	△82	△36,191	△36,191
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△31,458	△31,458	△35,591	△517	△82	△36,191	△67,650
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	266,506	923,613	292,526	32,598	43,362	368,486	1,292,100

(単位:百万円)

2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	249,393	906,501	272,782	47,079	43,984	363,847	1,270,348
当中間期変動額											
剰余金の配当					△50,414	△50,414					△50,414
中間純利益					60,801	60,801					60,801
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							△3,164	369	—	△2,794	△2,794
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,386	10,386	△3,164	369	—	△2,794	7,591
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	259,780	916,887	269,618	47,449	43,984	361,052	1,277,940

■注記事項

(2016年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物: 3年~50年  
その他: 2年~20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は118,561百万円です。
- (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。  
主な内訳は次のとおりであります。  
預金払戻損失引当金 20,405百万円  
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。  
ポイント引当金 1,939百万円  
「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。  
信用保証協会負担金引当金 1,674百万円  
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (ハ) 内部取引等  
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。  
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用  
株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

- ※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- |     |           |
|-----|-----------|
| 株式  | 22,707百万円 |
| 出資金 | 5,227百万円  |
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。  
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- |        |            |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 19,876百万円  |
| 延滞債権額  | 140,334百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- |            |          |
|------------|----------|
| 3か月以上延滞債権額 | 2,573百万円 |
|------------|----------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- |           |           |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 69,579百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- |     |            |
|-----|------------|
| 合計額 | 232,364百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- |  |           |
|--|-----------|
|  | 62,776百万円 |
|--|-----------|
- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |            |              |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 |              |
| 特定取引資産     | 5,000百万円     |
| 有価証券       | 1,437,598百万円 |
| その他資産      | 3,895百万円     |
| 計          | 1,446,494百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- |             |            |
|-------------|------------|
| 預金          | 108,724百万円 |
| 売現先勘定       | 5,000百万円   |
| 債券貸借取引受入担保金 | 660,398百万円 |
| 借入金         | 270,625百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- |       |            |
|-------|------------|
| 有価証券  | 615,776百万円 |
| その他資産 | 571百万円     |
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- |            |           |
|------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金  | 12,428百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 83,733百万円 |
| 敷金保証金      | 15,893百万円 |
- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| 融資未実行残高         | 7,308,824百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 6,868,492百万円 |
- (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 10. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- ※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額
- |  |            |
|--|------------|
|  | 336,228百万円 |
|--|------------|
12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- |      |            |
|------|------------|
| 金銭信託 | 804,389百万円 |
|------|------------|

(中間損益計算書関係)

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- |          |           |
|----------|-----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 3,843百万円  |
| 償却債権取立益  | 6,427百万円  |
| 株式等売却益   | 15,057百万円 |
- ※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- |        |          |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 2,748百万円 |
| 無形固定資産 | 1,425百万円 |
| リース資産  | 6,342百万円 |
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- |          |          |
|----------|----------|
| 貸出金償却    | 4,292百万円 |
| 株式等売却損   | 4,621百万円 |
| 株式等償却    | 44百万円    |
| 金融派生商品費用 | 9,223百万円 |

# 有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2015年9月末			2016年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,618,331	1,666,115	47,783	1,499,091	1,561,982	62,891
	社債	—	—	—	17,306	17,621	314
合計		1,618,331	1,666,115	47,783	1,516,398	1,579,604	63,206

## 子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2015年9月末 中間貸借対照表計上額	2016年9月末 中間貸借対照表計上額
子会社株式	7,291	5,227
関連会社株式	22,707	22,707
合計	29,999	27,935

## その他有価証券

(単位：百万円)

		2015年9月末			2016年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	641,301	246,787	394,513	601,786	246,500	355,286
	債券	408,079	403,957	4,121	370,866	365,570	5,295
	国債	61,286	61,182	103	—	—	—
	地方債	20,862	20,834	28	17,486	17,424	62
	社債	325,930	321,941	3,989	353,380	348,146	5,233
	その他	103,818	100,615	3,203	176,412	170,781	5,631
小計	1,153,199	751,360	401,838	1,149,065	782,852	366,213	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,657	14,887	△2,230	29,922	36,952	△7,029
	債券	784,204	784,702	△497	34,049	35,494	△1,445
	国債	721,503	721,656	△153	16,513	17,334	△821
	地方債	32,739	32,784	△44	5,792	5,804	△11
	社債	29,961	30,261	△299	11,743	12,356	△612
	その他	174,982	188,379	△13,397	211,698	219,750	△8,052
小計	971,844	987,969	△16,125	275,670	292,197	△16,526	
合計	2,125,043	1,739,330	385,712	1,424,736	1,075,049	349,686	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2015年9月末 中間貸借対照表計上額	2016年9月末 中間貸借対照表計上額
株式	26,440	25,733
その他	13,839	19,833
合計	40,280	45,566

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

## 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2015年9月中間期における減損処理額は、1,202百万円でありました。

2016年9月中間期における減損処理額は、136百万円でありました。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落  
 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

## 金銭の信託の時価等情報

### 満期保有目的の金銭の信託

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

### その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
評価差額	385,712	349,686
その他有価証券	385,712	349,686
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	93,186	80,068
その他有価証券評価差額金	292,526	269,618

# デリバティブ取引情報 (単体)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

### ■金利関連取引

(単位: 百万円)

			2015年9月末				2016年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	売建	33,693	—	△10	△10	69,190	19,967	△2	△2
取引所		買建	30,357	30,357	11	11	16,307	—	△1	△1
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	19,588,952	16,292,738	352,905	352,905	17,642,276	13,975,193	437,761	437,761
		受取変動・支払固定	19,210,874	15,693,025	△338,796	△338,796	17,162,568	13,756,300	△424,141	△424,141
		受取変動・支払変動	5,978,290	4,775,190	4,640	4,640	5,728,900	4,825,500	3,857	3,857
	キャップ	売建	28,888	24,094	△501	545	17,816	12,955	△311	332
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	46,965	40,412	876	797	29,039	24,583	647	592
	スワップション	売建	89,000	24,000	1,373	△210	31,000	20,000	883	△124
		買建	261,800	32,800	1,362	379	48,800	25,800	1,600	617
合計			/	/	20,116	20,262	/	/	19,149	18,891

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### ■通貨関連取引

(単位: 百万円)

			2015年9月末				2016年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		867,862	713,474	△15,647	△2,171	713,346	436,239	△11,687	1,252
	為替予約	売建	697,551	54,871	△31,899	△31,899	390,935	48,503	7,019	7,019
		買建	857,745	121,630	78,899	78,899	493,222	100,172	6,003	6,003
	通貨オプション	売建	538,272	176,654	70,215	△42,685	212,955	52,143	14,511	△1,962
		買建	531,626	155,793	27,546	6,247	177,168	49,005	7,847	△1,463
合計			/	/	△11,315	8,390	/	/	△5,327	10,849

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### ■株式関連取引

(単位: 百万円)

			2015年9月末				2016年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	株式指数先物	売建	54,296	—	1,257	1,257	18,452	—	324	324
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	19,072	—	24	60	49,712	—	182	30
		買建	22,472	—	335	△602	30,337	—	199	△545
合計			/	/	1,568	715	/	/	341	△190

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

### ■債券関連取引

(単位：百万円)

	2015年9月末						2016年9月末			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
	うち1年超				うち1年超					
金融商品	債券先物	売建	261,779	—	△2,862	△2,862	72,785	—	△544	△544
取引所		買建	13,650	—	195	195	4,570	—	—	—
	債券先物オプション	売建	11,995	—	73	△52	14,663	—	48	△3
		買建	—	—	—	—	65,163	—	50	△180
合計			/	/	△2,739	△2,719	/	/	△542	△728

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

### ■商品関連取引

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

### ■クレジット・デリバティブ取引

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### ■金利関連取引

(単位：百万円)

原則的処理 方法	主なヘッジ対象	2015年9月末			2016年9月末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
金利スワップ	受取固定・支払変動	1,830,000	1,770,000	72,828	1,920,000	1,610,000	87,329
	貸出金、預金等の有利 利息の金融資産・負債	595,480	525,480	△23,799	952,511	636,576	△15,090
合計	受取変動・支払固定	/	/	49,028	/	/	72,238

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### ■通貨関連取引

(単位：百万円)

原則的処理 方法	主なヘッジ対象	2015年9月末			2016年9月末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	446,988	636	16,280	634,380	96	△439

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### ■株式関連取引

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

### ■債券関連取引

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

## 主要な業務の状況を示す指標（単体）

### 部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	120,434	111,018
	資金運用収益	129,177	116,252
	資金調達費用	8,742	5,234
	信託報酬	11,063	9,032
	役務取引等収支	39,837	38,724
	役務取引等収益	62,810	62,420
	役務取引等費用	22,972	23,696
	特定取引収支	444	124
	特定取引収益	581	175
	特定取引費用	137	51
	その他業務収支	3,897	3,270
	その他業務収益	5,167	5,405
	その他業務費用	1,270	2,135
	業務粗利益	175,677	162,170
業務粗利益率（%）	1.35	1.26	
国際業務部門	資金運用収支	7,083	8,878
	資金運用収益	14,987	13,628
	資金調達費用	7,904	4,750
	役務取引等収支	979	976
	役務取引等収益	1,377	1,264
	役務取引等費用	397	288
	特定取引収支	4,063	5,076
	特定取引収益	4,107	5,115
	特定取引費用	44	38
	その他業務収支	△1,673	10,055
	その他業務収益	6,534	10,933
	その他業務費用	8,208	877
	業務粗利益	10,452	24,987
	業務粗利益率（%）	1.38	4.05
合計	資金運用収支	127,518	119,896
	資金運用収益	188	30
	資金調達費用	143,976	129,851
	資金調達費用	188	30
	資金調達費用	16,458	9,954
	信託報酬	11,063	9,032
	役務取引等収支	40,817	39,701
	役務取引等収益	64,187	63,685
	役務取引等費用	23,370	23,984
	特定取引収支	4,507	5,200
	特定取引収益	4,507	5,262
	特定取引費用	—	61
	その他業務収支	2,223	13,326
	その他業務収益	11,702	16,149
	その他業務費用	9,478	2,823
	業務粗利益	186,130	187,157
	業務粗利益率（%）	1.38	1.40
	経費（除く臨時処理分）	106,139	107,139
	一般貸倒引当金繰入額	3,153	—
	業務純益	76,837	80,018
臨時損益	△16,417	4,019	
経常利益	60,420	84,038	

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。また、一部の収益・費用については合計時に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	2015年9月中間期			2016年9月中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	25,795,327	129,177	0.99	25,598,484	116,252	0.90
	うち貸出金	17,403,144	109,085	1.25	17,682,743	99,579	1.12
	有価証券	3,104,144	16,356	1.05	2,559,173	13,149	1.02
	コールローン	14,830	9	0.12	7,678	0	0.00
	債券貸借取引支払保証金	1,747	0	0.09	3,363	0	0.00
	買入金銭債権	161,344	902	1.11	124,238	695	1.11
	預け金	5,110,115	2,560	0.09	5,221,286	2,392	0.09
		(551,825)	(188)		(182,480)	(30)	
	資金調達勘定	26,040,535	8,742	0.06	26,385,872	5,234	0.03
	うち預金	20,853,261	3,005	0.02	22,456,424	1,301	0.01
	譲渡性預金	2,290,232	884	0.07	1,209,448	145	0.02
	コールマネー	778,416	337	0.08	377,075	△95	△0.05
	売現先勘定	86,689	35	0.08	23,464	0	0.00
	債券貸借取引受入担保金	17,421	8	0.09	313,015	15	0.00
	借入金	438,384	221	0.10	332,640	127	0.07
	社債	342,000	3,343	1.95	322,000	3,130	1.93
	信託勘定借	647,768	695	0.21	1,136,618	562	0.09
リース債務	34,536	19	0.11	32,704	15	0.09	
資金利益	—	120,434	0.93	—	111,018	0.86	
国際業務部門	資金運用勘定	(551,825)	(188)		(182,480)	(30)	
	うち貸出金	1,502,763	14,987	1.98	1,230,108	13,628	2.20
	有価証券	502,184	2,478	0.98	489,633	2,908	1.18
	コールローン	182,347	2,236	2.44	275,571	2,732	1.97
	コールローン	22,342	86	0.77	28,144	85	0.60
	預け金	111,776	303	0.54	99,810	414	0.82
	外国為替	62,391	430	1.37	64,245	485	1.50
	資金調達勘定	1,495,632	7,904	1.05	1,220,189	4,750	0.77
	うち預金	594,766	1,013	0.33	567,738	1,548	0.54
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	353,019	809	0.45	293,644	1,405	0.95
	債券貸借取引受入担保金	62,696	70	0.22	125,920	303	0.48
	借入金	64,458	188	0.58	82,400	401	0.97
	外国為替	7,631	0	0.00	9,961	0	0.00
	社債	251,346	5,763	4.57	11,207	221	3.93
	資金利益	—	7,083	0.93	—	8,878	1.43
	合計	資金運用勘定	26,746,266	143,976	1.07	26,646,111	129,851
うち貸出金		17,905,328	111,564	1.24	18,172,377	102,488	1.12
有価証券		3,286,492	18,592	1.12	2,834,745	15,882	1.11
コールローン		37,172	95	0.51	35,823	85	0.47
債券貸借取引支払保証金		1,747	0	0.09	3,363	0	0.00
買入金銭債権		161,344	902	1.11	124,238	695	1.11
預け金		5,221,892	2,863	0.10	5,321,097	2,807	0.10
外国為替		62,391	430	1.37	64,245	485	1.50
資金調達勘定		26,984,342	16,458	0.12	27,423,580	9,954	0.07
うち預金		21,448,028	4,018	0.03	23,024,162	2,849	0.02
譲渡性預金		2,290,232	884	0.07	1,209,448	145	0.02
コールマネー		1,131,435	1,147	0.20	670,720	1,309	0.38
売現先勘定		86,689	35	0.08	23,464	0	0.00
債券貸借取引受入担保金		80,117	79	0.19	438,936	319	0.14
借入金		502,842	409	0.16	415,040	528	0.25
外国為替		7,631	0	0.00	9,961	0	0.00
社債		593,346	9,107	3.06	333,207	3,352	2.00
信託勘定借	647,768	695	0.21	1,136,618	562	0.09	
リース債務	34,536	19	0.11	32,704	15	0.09	
資金利益	—	127,518	0.95	—	119,896	0.89	

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。  
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。



■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2015年9月中間期			2016年9月中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	6,569	△10,450	△3,880	△939	△11,984	△12,924
	うち貸出金	3,918	△9,700	△5,782	1,663	△11,168	△9,505
	有価証券	△3,408	4,136	727	△2,835	△371	△3,206
	コールローン	△24	△3	△27	△2	△6	△9
	債券貸借取引支払保証金	△0	0	0	0	△1	△0
	買入金銭債権	774	△257	517	△207	0	△206
	預け金	658	0	659	53	△221	△168
	支払利息	428	△1,397	△969	92	△3,599	△3,507
	うち預金	126	△831	△704	161	△1,866	△1,704
	譲渡性預金	85	△24	61	△273	△465	△739
	コールマネー	91	2	94	△36	△397	△433
	売現先勘定	△3	△0	△4	△13	△22	△35
	債券貸借取引受入担保金	△17	0	△16	80	△73	7
	借入金	△140	0	△139	△46	△46	△93
	社債	△251	△48	△300	△195	△17	△212
	信託勘定借	99	△114	△14	383	△516	△133
リース債務	0	△5	△5	△0	△3	△4	
差引	6,141	△9,052	△2,911	△1,032	△8,384	△9,416	
国際業務部門	受取利息	4,093	△2,792	1,300	△2,870	1,511	△1,359
	うち貸出金	408	△110	297	△68	497	429
	有価証券	922	△1,123	△200	1,033	△537	496
	コールローン	△30	32	2	20	△21	△0
	預け金	△22	52	30	△41	152	111
	外国為替	172	△139	32	13	42	55
	支払利息	2,103	△785	1,318	△1,264	△1,890	△3,154
	うち預金	152	328	480	△59	595	535
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	230	237	468	△210	806	596
	債券貸借取引受入担保金	38	31	69	111	121	232
	借入金	121	23	145	69	142	212
	外国為替	△0	0	0	0	△0	△0
	社債	△43	179	135	△5,122	△419	△5,542
	差引	1,989	△2,007	△17	△1,606	3,401	1,795
	合計	受取利息	7,769	△10,408	△2,639	△513	△13,611
うち貸出金		4,420	△9,905	△5,485	1,585	△10,660	△9,075
有価証券		△3,432	3,959	527	△2,543	△167	△2,710
コールローン		△92	66	△25	△3	△6	△10
債券貸借取引支払保証金		△0	0	0	0	△1	△0
買入金銭債権		774	△257	517	△207	0	△206
預け金		720	△30	689	53	△110	△56
外国為替		172	△139	32	13	42	55
支払利息		816	△526	289	213	△6,717	△6,503
うち預金		173	△397	△224	245	△1,414	△1,169
譲渡性預金		85	△24	61	△273	△465	△739
コールマネー		291	270	562	△683	845	162
売現先勘定		△3	△0	△4	△13	△22	△35
債券貸借取引受入担保金		16	36	52	307	△67	239
借入金		△158	164	5	△91	210	118
外国為替		△0	0	0	0	△0	△0
社債	△416	251	△164	△3,305	△2,450	△5,755	
信託勘定借	99	△114	△14	383	△516	△133	
リース債務	0	△5	△5	△0	△3	△4	
差引	6,953	△9,881	△2,928	△727	△6,893	△7,621	

■利鞘

(単位：%)

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.99	0.90
	資金調達原価	0.81	0.78
	総資金利鞘	0.18	0.11
国際業務部門	資金運用利回り	1.98	2.20
	資金調達原価	2.13	2.08
	総資金利鞘	△0.14	0.12
合計	資金運用利回り	1.07	0.97
	資金調達原価	0.90	0.84
	総資金利鞘	0.16	0.12

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	国債等債券関係損益	4,643	3,834
	金融派生商品損益	△754	△563
	その他	7	0
	計	3,897	3,270
国際業務部門	外国為替売買損益	3,579	3,351
	国債等債券関係損益	1,114	6,515
	金融派生商品損益	△6,367	189
	計	△1,673	10,055
合計		2,223	13,326

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	62,810	62,420
	うち預金・貸出金業務	14,488	14,603
	為替業務	11,405	11,444
	信託関連業務	9,700	10,871
	証券関連業務	10,155	6,894
	代理業務	6,130	3,692
	保護預り・貸金庫業務	1,018	998
	保証業務	810	824
	役務取引等費用	22,972	23,696
	うち為替業務	2,964	2,951
	役務取引等収支	39,837	38,724
国際業務部門	役務取引等収益	1,377	1,264
	うち預金・貸出金業務	5	12
	為替業務	1,105	1,015
	代理業務	12	11
	保証業務	206	184
	役務取引等費用	397	288
	うち為替業務	287	218
	役務取引等収支	979	976
合計	役務取引等収益	64,187	63,685
	うち預金・貸出金業務	14,494	14,615
	為替業務	12,511	12,459
	信託関連業務	9,700	10,871
	証券関連業務	10,155	6,894
	代理業務	6,143	3,704
	保護預り・貸金庫業務	1,018	998
	保証業務	1,017	1,009
	役務取引等費用	23,370	23,984
	うち為替業務	3,251	3,169
	役務取引等収支	40,817	39,701

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	特定取引収支	444	124
	うち商品有価証券	437	121
	特定取引有価証券	△136	△44
	特定金融派生商品	△1	△6
	その他の特定取引	144	53
国際業務部門	特定取引収支	4,063	5,076
	うち特定取引有価証券	212	△17
	特定金融派生商品	3,894	5,115
	その他の特定取引	△44	△21
合計		4,507	5,200

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

## 預金に関する指標（単体）

### 預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年9月末	2016年9月末
国内業務部門	預金	20,853,261	22,456,424	21,839,219	22,955,055
	流動性預金	14,670,508	16,193,703	15,538,506	16,645,934
	定期性預金	5,994,986	5,893,497	5,946,257	5,870,702
	その他	187,766	369,223	354,456	438,418
	譲渡性預金	2,290,232	1,209,448	2,365,200	1,283,240
	計	23,143,494	23,665,872	24,204,419	24,238,295
国際業務部門	預金	594,766	567,738	607,779	607,690
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	594,766	567,738	607,779	607,690
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	594,766	567,738	607,779	607,690
合計	預金	21,448,028	23,024,162	22,446,998	23,562,746
	流動性預金	14,670,508	16,193,703	15,538,506	16,645,934
	定期性預金	5,994,986	5,893,497	5,946,257	5,870,702
	その他	782,532	936,961	962,235	1,046,109
	譲渡性預金	2,290,232	1,209,448	2,365,200	1,283,240
	計	23,738,261	24,233,611	24,812,198	24,845,986

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2015年	定期預金	1,697,933	1,046,761	1,649,097	683,068	513,550
15月	うち固定金利定期預金	1,697,056	1,046,751	1,649,074	683,040	513,445	355,766	5,945,136
	変動金利定期預金	61	10	22	28	104	5	231
	その他	816	—	—	—	—	—	816
	2016年	定期預金	1,702,766	1,091,104	1,665,720	651,461	470,392	289,187
16月	うち固定金利定期預金	1,701,971	1,091,093	1,665,707	651,360	470,339	289,187	5,869,660
	変動金利定期預金	28	10	12	100	53	—	205
	その他	766	—	—	—	—	—	766

- (注) 積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

### 預貸率

（単位：％）

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	期末	73.87	74.34
	期中平均	75.19	74.71
国際業務部門	期末	83.70	79.18
	期中平均	84.43	86.24
合計	期末	74.11	74.46
	期中平均	75.42	74.98

- (注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

### 預証率

（単位：％）

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	期末	14.92	11.31
	期中平均	13.41	10.81
国際業務部門	期末	33.12	44.91
	期中平均	30.65	48.53
合計	期末	15.37	12.13
	期中平均	13.84	11.69

- (注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## 貸出金に関する指標（単体）

### 貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年9月末	2016年9月末
国内業務部門	手形貸付	295,994	269,300	304,563	251,603
	証書貸付	14,974,391	15,347,804	15,142,001	15,521,292
	当座貸越	2,061,324	2,005,945	2,364,548	2,189,166
	割引手形	71,433	59,693	69,931	57,384
	計	17,403,144	17,682,743	17,881,044	18,019,446
国際業務部門	手形貸付	32,624	21,561	30,094	17,630
	証書貸付	468,901	467,806	478,381	463,284
	当座貸越	657	265	279	299
	計	502,184	489,633	508,754	481,213
合計	手形貸付	328,619	290,862	334,657	269,233
	証書貸付	15,443,293	15,815,610	15,620,382	15,984,576
	当座貸越	2,061,982	2,006,210	2,364,828	2,189,465
	割引手形	71,433	59,693	69,931	57,384
	計	17,905,328	18,172,377	18,389,799	18,500,659

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
		2015年9月末	貸出金	1,175,080	1,632,030	2,131,943	1,007,392	10,078,524
	うち変動金利	—	1,166,263	1,574,321	728,946	8,453,740	895,665	—
	固定金利	—	465,766	557,621	278,445	1,624,783	1,469,162	—
2016年9月末	貸出金	1,103,455	1,549,918	2,168,927	978,848	10,510,044	2,189,465	18,500,659
	うち変動金利	—	1,081,856	1,609,808	739,990	8,568,784	848,216	—
	固定金利	—	468,061	559,118	238,858	1,941,259	1,341,248	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### 貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、%）

	2015年9月末	2016年9月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）		
製造業	2,044,194 (11.12)	1,927,466 (10.42)
農業、林業	5,464 (0.03)	6,265 (0.03)
漁業	1,028 (0.01)	1,057 (0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業	8,976 (0.05)	8,193 (0.04)
建設業	349,496 (1.90)	350,268 (1.89)
電気・ガス・熱供給・水道業	169,656 (0.92)	175,981 (0.95)
情報通信業	217,568 (1.18)	233,285 (1.26)
運輸業、郵便業	374,519 (2.04)	382,506 (2.07)
卸売業、小売業	1,848,461 (10.05)	1,713,882 (9.26)
金融業、保険業	971,670 (5.28)	912,413 (4.93)
不動産業	4,481,235 (24.37)	4,722,686 (25.53)
うちアパート・マンションローン	2,054,246 (11.17)	2,002,543 (10.82)
うち不動産賃貸業	1,971,627 (10.72)	2,228,874 (12.05)
物品賃貸業	278,247 (1.51)	271,234 (1.47)
各種サービス業	1,050,437 (5.71)	1,089,764 (5.89)
国、地方公共団体	240,184 (1.31)	215,881 (1.17)
その他	6,348,658 (34.52)	6,489,771 (35.08)
うち自己居住用住宅ローン	5,761,815 (31.33)	5,932,625 (32.07)
合計	18,389,799 (100.00)	18,500,659 (100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

## ■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
有価証券	83,802	89,361
債権	452,626	439,875
商品	1,991	218
不動産	3,408,471	3,653,885
その他	58,651	50,519
計	4,005,542	4,233,861
保証	9,668,487	9,656,269
信用	4,715,769	4,610,528
合計	18,389,799	18,500,659

## ■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
有価証券	505	427
債権	58,774	48,830
商品	324	—
不動産	15,898	15,939
その他	2,630	2,657
計	78,133	67,853
保証	47,299	43,130
信用	157,288	163,794
合計	282,722	274,778

## ■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2015年9月末		2016年9月末	
設備資金	10,984,930	(59.7)	11,424,741	(61.8)
運転資金	7,404,868	(40.3)	7,075,918	(38.2)
合計	18,389,799	(100.0)	18,500,659	(100.0)

(注) ( )内は構成比であります。

## ■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

		2015年9月末	2016年9月末
銀行勘定	総貸出金残高 (A)	18,389,799	18,500,659
	中小企業等貸出金残高 (B)	15,135,927	15,422,617
	割合 (B)/(A)	82.30	83.36
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高 (A)	18,423,454	18,534,967
	中小企業等貸出金残高 (B)	15,166,914	15,454,749
	割合 (B)/(A)	82.32	83.38

- (注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## ■特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	2015年9月末	2016年9月末
アルゼンチン	15	10
合計	15	10
(資産の総額に対する割合)	(0.00)	(0.00)

- (注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金等であります。

# 不良債権処理について（単体）

## リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2015年9月末		2016年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破綻先債権	3,383	3,383	19,876	19,896
延滞債権	203,996	205,155	140,334	141,150
3ヵ月以上延滞債権	1,810	1,810	2,573	2,573
貸出条件緩和債権	70,166	70,171	69,579	69,579
合計	279,357	280,522	232,364	233,199

（※）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

## 金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2015年9月末		2016年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40,428	40,478	42,052	42,115
危険債権	169,878	170,988	120,296	121,069
要管理債権	71,977	71,982	72,152	72,152
小計	282,285	283,449	234,501	235,336
正常債権	18,786,567	18,819,058	18,942,457	18,975,928
合計	19,068,852	19,102,507	19,176,958	19,211,265

（※）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

### 金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

## 貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

		2015年9月末	2016年9月末	
一般貸倒引当金	期首残高	55,532	58,763	
	当期増加額	58,685	55,580	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	55,532	58,763
	期末残高	58,685	55,580	
個別貸倒引当金	期首残高	(△8) 43,437	(-) 43,494	
	当期増加額	61,012	36,473	
	当期減少額	目的使用	3,209	6,360
		その他	40,228	37,133
	期末残高	61,012	36,473	
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0	
	当期増加額	1	0	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	0	0
	期末残高	1	0	
期末残高合計		119,698	92,053	

（注）（ ）内は為替換算差額であります。

## 有価証券に関する指標（単体）

### 有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年9月末	2016年9月末
国内業務部門	国債	2,253,056	1,676,020	2,401,120	1,515,605
	地方債	48,624	22,358	53,602	23,279
	社債	364,198	411,536	355,892	382,430
	株式	312,130	333,093	703,107	680,150
	その他の証券	126,133	116,164	98,622	140,218
	計	3,104,144	2,559,173	3,612,345	2,741,683
国際業務部門	その他の証券	182,347	275,571	201,309	272,953
	計	182,347	275,571	201,309	272,953
合計	国債	2,253,056	1,676,020	2,401,120	1,515,605
	地方債	48,624	22,358	53,602	23,279
	社債	364,198	411,536	355,892	382,430
	株式	312,130	333,093	703,107	680,150
	その他の証券	308,481	391,736	299,932	413,171
	計	3,286,492	2,834,745	3,813,655	3,014,636

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

### 有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以下	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
		2015年9月末	国債	797,000	205,500	677,500	209,500	450,000	50,000
地方債	1,650		5,220	36,536	—	10,212	—	—	53,618
社債	92,088		159,230	75,373	10,660	14,720	—	—	352,072
株式	—		—	—	—	—	—	703,107	703,107
その他の証券	197		14,171	4,198	32,383	99,865	77,857	71,782	300,456
外国証券	—		—	—	30,829	83,965	77,857	9,181	201,833
うち外国債券	—		—	—	29,987	83,965	77,857	—	191,810
外国株式	—		—	—	—	—	—	9,181	9,181
その他の証券	197		14,171	4,198	1,553	15,900	—	62,601	98,622
合計	890,935		384,121	793,608	252,543	574,797	127,857	774,889	3,798,753
2016年9月末	国債	97,500	465,500	399,500	180,000	350,000	17,000	—	1,509,500
	地方債	120	940	5,300	—	16,868	—	—	23,228
	社債	100,055	143,223	80,473	26,700	14,624	12,145	—	377,222
	株式	—	—	—	—	—	—	680,150	680,150
	その他の証券	1,387	3,882	18,867	23,417	117,775	122,721	113,612	401,664
	外国証券	—	—	15,154	15,964	101,030	122,410	6,887	261,446
	うち外国債券	—	—	15,154	15,154	101,030	122,410	—	253,749
	外国株式	—	—	—	—	—	—	6,887	6,887
	その他の証券	1,387	3,882	3,713	7,453	16,745	311	106,724	140,218
	合計	199,063	613,545	504,140	230,118	499,267	151,867	793,763	2,991,766

- (注) 債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

## 信託業務に関する指標（単体）

### 信託財産残高表

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
資産		
貸出金	33,655	34,307
証書貸付	33,444	34,114
手形貸付	210	193
有価証券	179	68
株式	179	68
外国証券	0	0
信託受益権	26,295,607	24,427,018
受託有価証券	12,556	13,600
金銭債権	221,169	184,224
その他の金銭債権	221,169	184,224
有形固定資産	359,530	359,716
不動産	359,530	359,716
無形固定資産	2,163	2,952
不動産の賃借権	2,148	2,938
その他の無形固定資産	15	14
その他債権	5,902	7,706
銀行勘定貸	595,576	782,771
現金預け金	13,832	13,065
預け金	13,832	13,065
合計	27,540,174	25,825,432

(注) 共同信託他社管理財産  
2015年9月末 316,467百万円  
2016年9月末 150,626百万円

### 年金信託

（単位：億円、件）

	2015年9月末	2016年9月末
厚生年金基金		
受託残高	16,176	7,466
件数	223	136
確定給付企業年金 (基金型)		
受託残高	11,123	11,903
件数	193	230
確定給付企業年金 (規約型)		
受託残高	14,619	14,700
件数	1,691	1,685
団体年金		
受託残高	1,408	1,379
件数	30	29
国民年金基金		
受託残高	1,909	1,704
件数	52	52
合計		
受託残高	45,236	37,155
件数	2,189	2,132

(注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。  
2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

### 証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

（単位：億円）

	2015年9月末	2016年9月末
特定金銭信託	56,052	66,960
うち年金特定金銭信託	7,655	5,568
特定金外信託	2,633	2,451
指定金外信託	1,271	1,307
合計	59,957	70,721

(注) 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
負債		
指定金銭信託	3,666,367	2,094,870
特定金銭信託	5,605,200	6,696,061
年金信託	3,561,152	2,845,104
財産形成給付信託	941	960
投資信託	13,444,919	12,960,074
金銭信託以外の金銭の信託	390,953	376,339
有価証券の信託	12,598	13,642
金銭債権の信託	240,656	198,386
土地及びその定着物の信託	34,601	29,441
包括信託	582,782	610,551
合計	27,540,174	25,825,432

### 元本補填契約のある信託の受入・運用状況

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
受入状況		
元本	612,219	804,389
債権償却準備金	101	103
その他	47	35
期末受託残高計	612,367	804,527
運用状況		
貸出金	33,655	34,307
有価証券	—	—
その他	578,712	770,220
期末運用残高計	612,367	804,527

(注) 当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

### 元本補填契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
破綻先債権	—	19
延滞債権	1,159	815
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	5	—
リスク管理債権合計	1,164	835

### 元本補填契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	63
危険債権	1,109	772
要管理債権	5	—
正常債権	32,490	33,471
合計	33,655	34,307



## ■金銭信託等の受入状況

(単位:百万円)

		2015年9月末	2016年9月末
金銭信託	元本	9,271,418	8,790,793
	その他	149	138
	期末受託残高	9,271,568	8,790,932
年金信託	元本	3,561,152	2,845,104
	その他	—	—
	期末受託残高	3,561,152	2,845,104
財産形成 給付信託	元本	941	960
	その他	0	0
	期末受託残高	941	960
合計	元本	12,833,512	11,636,858
	その他	149	138
	期末受託残高	12,833,662	11,636,997

## ■金銭信託の信託期間別元本残高

(単位:百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
1年未満	3,475,254	448,734
1年以上2年未満	3,983,159	6,455,387
2年以上5年未満	311,020	430,084
5年以上	1,501,983	1,456,587
合計	9,271,418	8,790,793

## ■金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

	2015年9月末		2016年9月末	
製造業	16	(0.05)	14	(0.04)
農業、林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業、採石業、砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	—	(—)	—	(—)
運輸業、郵便業	25	(0.07)	19	(0.06)
卸売業、小売業	58	(0.17)	22	(0.07)
金融業、保険業	2,668	(7.93)	2,174	(6.34)
不動産業	11,004	(32.70)	8,786	(25.61)
うちアパート・マンションローン	10,354	(30.77)	8,258	(24.07)
うち不動産賃貸業	649	(1.93)	528	(1.54)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	8	(0.03)	1	(0.00)
国、地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	19,874	(59.05)	23,287	(67.88)
うち自己居住用住宅ローン	16,933	(50.31)	21,015	(61.26)
合計	33,655	(100.00)	34,307	(100.00)

(注) ( )内は、構成比であります。

## ■金銭信託等の運用状況

(単位:百万円)

		2015年9月末	2016年9月末
金銭信託	貸出金	33,655	34,307
	有価証券	7,999,642	7,453,701
	計	8,033,297	7,488,008
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	3,103,598	2,844,731
	計	3,103,598	2,844,731
財産形成 給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	33,655	34,307
	有価証券	11,103,240	10,298,432
	計	11,136,896	10,332,740

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への再信託後の運用状況を含んでおります。

## ■金銭信託等の貸出金科目別中間期末残高

(単位:百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
証書貸付	33,444	34,114
手形貸付	210	193
割引手形	—	—
合計	33,655	34,307

## ■金銭信託等の貸出金契約期間別中間期末残高

(単位:百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
1年以下	209	168
1年超3年以下	1	25
3年超5年以下	306	298
5年超7年以下	—	—
7年超	33,138	33,815
合計	33,655	34,307

## ■金銭信託等の貸出金担保別内訳 (単位：百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
有価証券	297	134
債権	65	35
商品	—	—
不動産	8,852	3,455
財団	—	—
その他	—	—
計	9,215	3,625
保証	19,011	28,487
信用	5,427	2,194
合計	33,655	34,307

## ■金銭信託等の貸出金使途別内訳 (単位：百万円、%)

	2015年9月末		2016年9月末	
設備資金	30,379	(90.3)	31,714	(92.4)
運転資金	3,275	(9.7)	2,592	(7.6)
合計	33,655	(100.0)	34,307	(100.0)

(注) ( ) 内は、構成比であります。

## ■株式の状況

## ■発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2016年9月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,979,383,058	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	134,979,383,058	—	—

## ■大株主

(2016年9月30日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	134,979,383	100.00

## ■金銭信託等の中小企業等向け貸出 (単位：百万円、%)

		2015年9月末	2016年9月末
信託勘定	総貸出金残高 (A)	33,655	34,307
	中小企業等貸出金残高 (B)	30,986	32,132
	(B)/(A) (%)	92.07	93.6

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## ■金銭信託等の有価証券中間期末残高

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

## CONTENTS

### 自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

連結の範囲等	85
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	86
リスク管理	
信用リスク	89
信用リスク削減手法	97
派生商品取引	98
証券化エクスポージャー	99
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	103
信用リスク・アセットのみなし計算	103
銀行勘定における金利リスク	103
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度評価	104
リスク管理(単体)	
信用リスク	107
信用リスク削減手法	115
派生商品取引	115
証券化エクスポージャー	116
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	120
信用リスク・アセットのみなし計算	120
銀行勘定における金利リスク	120

## ■ 連結の範囲等 ■

■その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## 自己資本

### 〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。

#### ■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2015年9月末	経過措置による 不算入額	2016年9月末	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	983,238	/	982,454	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	709,307	/	709,307	/
うち、利益剰余金の額	273,931	/	273,147	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△6,823	/	△21,699	/
うち、為替換算調整勘定	△934	/	△4,363	/
うち、退職給付に係るものの額	△5,888	/	△17,336	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,619	/	1,589	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,173	/	22,306	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,493	/	1,413	/
うち、適格引当金コア資本算入額	28,679	/	20,892	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	460,215	/	273,713	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,231	/	23,077	/
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	11,296	/	8,291	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,506,951	/	1,289,734	/
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,159	20,639	9,711	14,567
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,159	20,639	9,711	14,567
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	50	202	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,054	—	1,399	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	4,572	18,288	1,878	2,818
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	1,833	7,333	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	1,833	7,333	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	4,522	7,252	3,251	2,973
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	3,387	2,711	2,116	1,270
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	1,135	4,541	1,135	1,702
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	18,193	/	16,242	/
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	1,488,758	/	1,273,491	/

(単位：百万円、%)

項目	2015年9月末	経過措置による 不算入額	2016年9月末	経過措置による 不算入額
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	9,417,708	/	9,147,671	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	25,402	/	46,086	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	20,639	/	14,567	/
うち、繰延税金資産	12,077	/	1,702	/
うち、退職給付に係る資産	18,288	/	2,818	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△90,375	/	△37,110	/
うち、上記以外に該当するものの額	64,773	/	64,107	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	80,333	/	65,398	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	713,607	/	706,428	/
信用リスク・アセット調整額	347,865	/	565,816	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,559,516	/	10,485,315	/
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率((八)/(二))	14.09	/	12.14	/

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2016年3月末連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

## ■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位:百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	884,037	830,200
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	17,637	16,771
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	863,346	810,722
事業法人向けエクスポージャー(注3)	582,003	551,564
ソブリン向けエクスポージャー	3,462	3,653
金融機関等向けエクスポージャー	32,207	23,021
居住用不動産向けエクスポージャー	114,430	107,160
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,975	4,794
その他リテール向けエクスポージャー	49,524	50,091
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	76,743	70,437
証券化エクスポージャー	3,053	2,705
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	75,580	69,220
マーケット・ベース方式(簡易手法)	15,130	6,434
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	38,963	39,372
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	6,997	8,693
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	14,489	14,719
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	25,122	34,251
CVAリスクに係る所要自己資本の額	5,414	4,933
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	884	832
計	991,039	939,438

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。  
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。  
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。  
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。  
 5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

## ■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位:百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
標準的方式	6,426	5,231
金利リスク	2,493	3,799
株式リスク	—	—
外国為替リスク	470	391
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	3,462	1,039

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。  
 2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

## ■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位:百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
粗利益配分手法	57,088	56,514

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。  
 2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

## ■連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
連結総所要自己資本額	844,761	838,825

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。  
 2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

# リスク管理

## 〈信用リスク〉

### 信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉 (単位：百万円)

	2015年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以上延滞又はデフォルト
<b>地域別</b>							
国内	33,020,313	24,996,870	3,338,326	3,249,396	721,666	714,053	385,890
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,113,585	932,198	50,291	14,444	279	116,371	1,643
<b>計</b>	<b>34,133,898</b>	<b>25,929,068</b>	<b>3,388,617</b>	<b>3,263,840</b>	<b>721,946</b>	<b>830,424</b>	<b>387,534</b>
<b>業種別</b>							
製造業	2,623,462	2,072,327	253,317	277,107	17,526	3,184	86,011
農業、林業	21,546	21,275	200	66	3	—	100
漁業	1,341	1,301	30	0	9	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10,716	8,757	1,532	403	23	—	5
建設業	412,109	299,658	34,308	76,913	1,205	23	7,205
電気・ガス・熱供給・水道業	209,152	169,802	19,507	16,314	3,528	—	—
情報通信業	239,028	198,076	20,687	19,402	862	0	9,995
運輸業、郵便業	472,660	412,726	27,250	29,486	3,111	85	60,383
卸売業、小売業	2,060,200	1,787,983	120,855	126,822	18,392	6,146	97,987
金融業、保険業	2,425,632	1,069,556	96,426	277,386	653,819	328,442	767
不動産業	3,562,888	3,445,959	39,687	62,880	13,549	811	29,821
物品賃貸業	298,942	277,626	4,810	15,125	1,313	65	1,727
各種サービス業	1,193,525	1,034,607	49,076	101,518	7,988	335	35,189
個人	6,600,395	6,542,178	—	57,939	—	278	56,450
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	11,901,847	7,265,025	2,483,803	2,133,735	332	18,950	228
外国の中央政府・中央銀行等	186,587	3,521	183,065	—	—	—	15
その他	800,273	386,487	3,765	54,292	—	355,727	2
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,113,585	932,198	50,291	14,444	279	116,371	1,643
<b>計</b>	<b>34,133,898</b>	<b>25,929,068</b>	<b>3,388,617</b>	<b>3,263,840</b>	<b>721,946</b>	<b>830,424</b>	<b>387,534</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	3,229,361	1,423,946	829,121	816,509	120,677	39,106	/
1年超3年以下	2,393,968	1,643,031	341,696	145,858	216,468	46,913	/
3年超5年以下	3,271,797	2,183,662	863,461	29,141	154,880	40,651	/
5年超7年以下	1,629,358	1,039,533	275,822	16,453	196,192	101,356	/
7年超	11,086,013	10,132,942	683,340	107,765	33,446	128,518	/
期間の定めのないもの等	11,409,813	8,573,754	344,884	2,133,668	—	357,505	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,113,585	932,198	50,291	14,444	279	116,371	/
<b>計</b>	<b>34,133,898</b>	<b>25,929,068</b>	<b>3,388,617</b>	<b>3,263,840</b>	<b>721,946</b>	<b>830,424</b>	<b>/</b>

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値(CCF勘案後)にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。



(単位：百万円)

	2016年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
<b>地域別</b>							
国内	31,895,928	25,607,932	2,556,563	2,443,064	445,095	843,272	334,255
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,823,641	3,656,012	27,689	8,011	210	131,717	575
<b>計</b>	<b>35,719,569</b>	<b>29,263,944</b>	<b>2,584,253</b>	<b>2,451,075</b>	<b>445,305</b>	<b>974,990</b>	<b>334,831</b>
<b>業種別</b>							
製造業	2,505,982	1,956,426	246,854	279,350	21,214	2,137	73,764
農業、林業	19,666	19,399	160	63	43	—	225
漁業	1,392	1,372	10	0	10	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,995	8,005	1,410	562	17	—	4
建設業	437,507	306,520	33,993	94,711	2,256	24	6,246
電気・ガス・熱供給・水道業	222,729	176,117	19,507	22,474	4,629	—	—
情報通信業	266,573	216,323	25,243	21,691	3,315	—	7,099
運輸業、郵便業	505,315	426,807	42,487	33,063	2,908	48	54,545
卸売業、小売業	1,933,373	1,668,085	125,372	117,075	20,176	2,663	88,703
金融業、保険業	2,746,892	983,538	103,057	798,460	356,576	505,259	638
不動産業	3,899,114	3,767,370	40,988	69,480	20,516	758	20,785
物品賃貸業	294,315	273,006	4,846	15,104	1,300	56	796
各種サービス業	1,262,982	1,091,284	47,725	111,694	11,842	435	32,039
個人	6,716,780	6,653,876	—	62,665	—	238	49,177
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	10,127,880	7,687,686	1,623,526	799,659	286	16,721	215
外国の中央政府・中央銀行等	238,315	3,026	235,289	—	—	—	10
その他	707,110	369,085	6,091	17,006	—	314,927	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,823,641	3,656,012	27,689	8,011	210	131,717	575
<b>計</b>	<b>35,719,569</b>	<b>29,263,944</b>	<b>2,584,253</b>	<b>2,451,075</b>	<b>445,305</b>	<b>974,990</b>	<b>334,831</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	2,905,808	1,342,052	150,695	1,313,123	59,862	40,074	／
1年超3年以下	2,498,400	1,573,540	583,553	161,787	112,318	67,201	／
3年超5年以下	3,092,398	2,194,827	571,517	35,958	190,108	99,987	／
5年超7年以下	1,452,760	1,003,934	247,004	24,311	34,415	143,093	／
7年超	11,542,087	10,578,213	630,932	108,304	48,390	176,245	／
期間の定めのないもの等	10,404,472	8,915,364	372,859	799,578	—	316,670	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,823,641	3,656,012	27,689	8,011	210	131,717	／
<b>計</b>	<b>35,719,569</b>	<b>29,263,944</b>	<b>2,584,253</b>	<b>2,451,075</b>	<b>445,305</b>	<b>974,990</b>	<b>／</b>

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を実行した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2015年9月中間期			2016年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	58,217	2,981	61,199	61,199	△1,976	59,222
特定海外債権引当勘定	0	1	1	0	△0	0

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2015年9月中間期			2016年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
<b>地域別</b>						
国内	43,437	17,575	61,012	43,494	△7,020	36,473
海外	—	—	—	—	—	—
計	43,437	17,575	61,012	43,494	△7,020	36,473
<b>業種別</b>						
製造業	9,864	△1,278	8,586	7,240	△881	6,358
農業、林業	25	△1	23	84	△65	19
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△0	3	3	△0	3
建設業	1,343	△758	585	508	△179	329
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,661	97	2,759	2,546	△193	2,352
運輸業、郵便業	3,494	20,683	24,177	12,931	△2,974	9,956
卸売業、小売業	15,031	△193	14,838	12,507	△3,063	9,444
金融業、保険業	314	△30	284	263	△57	205
不動産業	2,689	△50	2,639	1,653	△274	1,379
物品賃貸業	77	△2	74	15	△1	13
各種サービス業	3,943	△281	3,661	2,688	615	3,304
個人	2,047	△348	1,699	1,536	△69	1,466
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,940	△261	1,678	1,514	124	1,639
計	43,437	17,575	61,012	43,494	△7,020	36,473

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
製造業	356	△711
農業、林業	—	32
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	70	248
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	18	996
運輸業、郵便業	—	1,694
卸売業、小売業	4,105	1,595
金融業、保険業	△0	△0
不動産業	92	213
物品賃貸業	8	—
各種サービス業	513	95
個人	135	128
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	299	129
計	5,600	4,421

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2015年9月末		2016年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	874	747,789	291	3,457,190
10%	—	24,210	—	22,468
20%	136,356	102	136,894	1
35%	—	—	—	—
50%	26,555	889	54,172	—
75%	—	—	—	—
100%	7,687	168,710	2,189	149,836
150%	4	392	—	586
250%	—	10	—	10
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	171,479	942,105	193,547	3,630,093

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。  
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。  
 3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2015年9月末	2016年9月末
優	2年半未満	50%	7,851	6,521
	2年半以上	70%	21,568	20,442
良	2年半未満	70%	26,640	12,421
	2年半以上	90%	42,410	56,660
可	期間の別なし	115%	90,296	74,141
弱い	期間の別なし	250%	7,012	4,769
デフォルト	期間の別なし	0%	2,610	770
計			198,390	175,728

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2015年9月末	2016年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	4,112
	2年半以上	120%	—	7,824
可	期間の別なし	140%	10,123	1,392
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			10,123	13,328

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2015年9月末	2016年9月末
300%	54,285	17,004
400%	3,893	6,215
計	58,178	23,220

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.15%	31.23%	/	24.64%	2,850,619	399,218	312,711	75.00%
B～E	1.21%	25.80%	/	49.20%	6,120,774	497,052	385,456	75.00%
F・G	9.46%	23.56%	/	89.93%	594,561	43,370	19,607	75.00%
デフォルト	100.00%	30.85%	42.51%	21.01%	306,721	2,854	350	75.00%
計	/	/	/	/	9,872,677	942,497	718,126	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値  
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	26.63%	/	21.25%	2,951,809	898,600	316,585	75.00%
B～E	1.18%	25.32%	/	48.40%	6,217,458	531,891	417,373	75.00%
F・G	9.36%	24.12%	/	91.33%	559,771	47,221	27,322	75.00%
デフォルト	100.00%	30.33%	41.03%	27.44%	263,428	3,293	150	75.00%
計	/	/	/	/	9,992,467	1,481,007	761,431	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値  
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.72%	/	0.30%	9,955,607	2,133,735	—	—
B～E	1.72%	34.72%	/	81.77%	692	260	—	—
F・G	15.30%	10.61%	/	58.53%	3,629	71	—	—
デフォルト	100.00%	10.31%	8.94%	17.17%	243	—	—	—
計	/	/	/	/	9,960,173	2,134,068	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.31%	/	0.34%	9,557,313	799,659	—	—
B～E	1.22%	34.31%	/	69.01%	5,227	204	—	—
F・G	15.12%	10.73%	/	58.84%	3,481	82	—	—
デフォルト	100.00%	9.89%	8.67%	15.18%	226	—	—	—
計	/	/	/	/	9,566,248	799,946	—	—

(注) EADによる加重平均値

## ■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	30.31%	/	37.22%	613,426	221,668	—	—
B～E	0.61%	33.74%	/	57.64%	42,023	66,054	23,700	75.00%
F・G	9.12%	7.19%	/	27.00%	5	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	655,455	287,723	23,700	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.15%	28.29%	/	30.94%	577,964	190,098	—	—
B～E	0.60%	32.80%	/	48.27%	24,259	27,927	24,200	75.00%
F・G	15.12%	34.31%	/	156.81%	18	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	602,242	218,026	24,200	75.00%

(注) EADによる加重平均値

## ■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2015年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.12%	120.10%	219,283
B～E	0.77%	228.93%	65,516
F・G	9.12%	536.71%	5,914
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,278
計	/	/	291,993

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.11%	117.63%	248,909
B～E	0.78%	229.48%	58,028
F・G	8.84%	529.40%	4,916
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,095
計	/	/	312,949

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2015年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,279,540	16,928	—	—
非デフォルト	0.99%	26.65%	20.82%	5,246,034	16,373	—	—
デフォルト	100.00%	28.23%	/	33,505	555	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	57,547	22,462	285,261	7.87%
非デフォルト	3.51%	58.34%	47.54%	57,351	22,447	285,182	7.87%
デフォルト	100.00%	58.34%	/	195	15	79	20.04%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,520,687	25,318	40,282	32.75%
非デフォルト	1.31%	33.56%	29.42%	1,483,456	24,629	40,212	32.71%
デフォルト	100.00%	38.39%	/	37,230	689	69	51.54%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2016年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,493,815	21,012	—	—
非デフォルト	0.87%	26.43%	18.80%	5,463,522	20,607	—	—
デフォルト	100.00%	28.05%	/	30,292	405	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	57,239	23,041	292,737	7.87%
非デフォルト	3.30%	58.34%	46.25%	57,059	23,028	292,660	7.87%
デフォルト	100.00%	58.34%	/	180	12	76	16.54%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,493,922	25,196	43,435	34.79%
非デフォルト	1.30%	33.80%	29.20%	1,460,142	24,613	43,389	34.77%
デフォルト	100.00%	39.02%	/	33,779	582	46	45.68%

(注) EADによる加重平均値

## ■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2015年9月中間期		2016年9月中間期	
	実績値	実績値	実績値	実績値
りそな銀行(連結)	23,207 (注4)		△7,161 (注4)	
りそな銀行(単体)	23,081 (注4)		△5,980 (注4)	
うち 事業法人向けエクスポージャー	20,283		△4,349	
ソブリン向けエクスポージャー	△2		△0	
金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
居住用不動産向けエクスポージャー	△23		△43	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—		—	
その他リテール向けエクスポージャー	391		489	

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

## 要因分析

2016年9月期の与信関連費用は、前年同期比303億円減少し、71億円の戻入となっております。

りそな銀行（単体）において、前年同期に大口先のランクダウンに関連して、保守性を重視して個別貸倒引当金の積み増しを行ったのに対し、当期は与信費用の新規発生が低水準であったことで個別貸倒引当金純繰入額が前年同期比で214億円減少したことなどが主因であります。

## ■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2015年9月末(注4)		2016年9月中間期	
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)	実績値
りそな銀行(連結)	/	/	△7,161 (注7)	
りそな銀行(単体)	196,403	△10,656	△5,980 (注7)	
うち 事業法人向けエクスポージャー	169,544	△15,708	△4,349	
ソブリン向けエクスポージャー	116	114	△0	
金融機関等向けエクスポージャー	640	640	—	
居住用不動産向けエクスポージャー	3,223	1,298	△43	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー	18,811	△1,065	489	

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2015年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

## 〈信用リスク削減手法〉

### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2015年9月末		計
	適格金融資産担保	適格資産担保	
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	2,060	/	2,060
計	2,060	/	2,060

(注) ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2015年9月末		計
	保証	クレジット・デリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	1,245,280	—	1,245,280
事業法人向けエクスポージャー	364,347	—	364,347
ソブリン向けエクスポージャー	45,687	—	45,687
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	511,126	—	511,126
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	324,119	—	324,119
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,245,280	—	1,245,280

(注) ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2016年9月末		計
	適格金融資産担保	適格資産担保	
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	2,024	/	2,024
計	2,024	/	2,024

(注) ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2016年9月末		計
	保証	クレジット・デリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	1,123,207	—	1,123,207
事業法人向けエクスポージャー	322,813	—	322,813
ソブリン向けエクスポージャー	42,185	—	42,185
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	461,497	—	461,497
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	296,711	—	296,711
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,123,207	—	1,123,207

(注) ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。



## 〈派生商品取引〉

### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2015年9月末					2016年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	8	1	1	0	1	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	26,393,374	26,916	302,175	150,226	452,401	16,197,905	51,743	247,248	74,985	322,233
金利オプション	308,765	2,238	2,238	454	2,693	126,614	1,676	2,559	337	2,897
小計	26,702,140	29,155	304,414	150,680	455,094	16,324,519	53,419	249,807	75,323	325,131
通貨関連取引										
通貨スワップ	1,012,380	1,244	82,852	41,746	124,599	714,190	△11,616	30,827	25,230	56,057
通貨オプション	519,964	27,445	27,445	11,490	38,935	361,169	△6,665	7,672	3,587	11,259
先物為替予約	1,202,143	46,296	84,235	19,081	103,317	1,245,927	12,442	34,452	18,405	52,857
小計	2,734,487	74,986	194,533	72,317	266,851	2,321,286	△5,839	72,951	47,222	120,174
小計	29,436,627	104,141	498,947	222,998	721,946	18,645,806	47,580	322,759	122,545	445,305
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					388,561					233,967
担保による与信相当額削減効果(注3)					88,138					56,988
計(ネットティング・担保勘案後)					245,246					154,349

- (注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
- (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
  - (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブについては2016年9月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
- |       |           |
|-------|-----------|
| 差入    | 4,448百万円  |
| 受取    | 61,436百万円 |
| 受取-差入 | 56,988百万円 |

## 〈証券化エクスポージャー〉

### ■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

#### 1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2015年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,923	—	—	—	—	—	—	—	—	7,923	487
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	7,923	—	—	—	—	—	—	—	—	7,923	487
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	2,054	—	—	—	—	—	—	—	2,054	2,054

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	3,211	—	—	—	—	—	—	—	—	3,211	194
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	3,211	—	—	—	—	—	—	—	—	3,211	194
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	1,399	—	—	—	—	—	—	—	1,399	1,399

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー  
該当ありません。

## 2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2015年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	14,071	—	—	—	—	—	—	—	—	14,071
資産譲渡型証券化取引	—	14,071	—	—	—	—	—	—	—	—	14,071
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	156	—	—	—	—	—	—	—	—	156
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2016年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	5,551	—	—	—	—	—	—	—	—	5,551
資産譲渡型証券化取引	—	5,551	—	—	—	—	—	—	—	—	5,551
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	92	—	—	—	—	—	—	—	—	92
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2015年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	41	—	—	34,150	—	4,775	38,966	1,074
RW20%以下	—	—	—	—	41	—	—	14,728	—	2,289	17,058	101
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	19,375	—	2,486	21,861	968
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	45	—	—	45	4
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	30,354	—	4,495	34,849	1,019
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	13,895	—	1,097	14,992	103
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	16,458	—	3,398	19,857	916
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー  
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2015年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	1,138	—	—	45,037	—	5,334	51,510
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	1,138	—	—	45,037	—	5,334	51,510
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額	—	—	—	—	71	—	—	37	—	60	169
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	78,525	—	4,524	83,049
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2016年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	40,290	—	4,863	45,153
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	40,290	—	4,863	45,153
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	36	—	29	66
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	71,733	—	6,287	78,021
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

## 〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

### ■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2015年9月末		2016年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	658,561	658,561	636,381	636,381
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	161,919	161,919	169,392	169,392
計	820,481	820,481	805,773	805,773

### ■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
売却益	12,776	15,057
売却損	△15,152	△4,621
償却	△1,032	△44
計	△3,408	10,391

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

### ■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
評価損益	394,284	350,473

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

### ■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	58,178	23,220
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	291,993	312,949
他の金融機関等の資本調達手段のうち 普通株式等以外のものに係る エクスポージャー	55,010	55,010
特定項目のうち調整項目に算入されない 部分に係るエクスポージャー	52,377	59,456
その他	1	1
計	457,561	450,638

## 〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

### ■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	126,222	186,282

## 〈銀行勘定における金利リスク〉

### ■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2015年9月末基準		2016年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	240	1.7%	254	2.2%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。  
2. リソな銀行以外の連結対象子会社の対象資産等は、僅少であり、リソな銀行単体の計数を記載しております。  
3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

# 自己資本（単体）

## 自己資本の構成及び充実度評価

### 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2015年9月末	経過措置による 不算入額	2016年9月末	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	923,512	/	916,887	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	657,107	/	657,107	/
うち、利益剰余金の額	266,405	/	259,780	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	27,578	/	18,586	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	450	/	465	/
うち、適格引当金コア資本算入額	27,128	/	18,121	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	460,215	/	273,713	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,231	/	23,077	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,437,538	/	1,232,266	/
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,171	16,686	7,636	11,454
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	4,171	16,686	7,636	11,454
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	45	183	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,054	—	1,399	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	10,448	41,792	19,174	28,761
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	2,517	10,070	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	2,517	10,070	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,238	/	28,210	/
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	1,418,300	/	1,204,055	/

(単位：百万円、%)

項目	2015年9月末	経過措置による 不算入額	2016年9月末	経過措置による 不算入額
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	9,231,400	/	8,956,249	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	43,126	/	67,211	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	16,686	/	11,454	/
うち、繰延税金資産	10,253	/	—	/
うち、前払年金費用	41,792	/	28,761	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△90,375	/	△37,110	/
うち、上記以外に該当するものの額	64,768	/	64,105	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	79,447	/	64,775	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	682,536	/	677,627	/
信用リスク・アセット調整額	342,982	/	530,995	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,336,367	/	10,229,646	/
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率((八)／(二))	13.72	/	11.77	/

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2016年3月末単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。



## ■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位:百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	880,296	837,244
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	5,417	5,739
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	871,824	828,799
事業法人向けエクスポージャー(注3)	582,136	551,723
ソブリン向けエクスポージャー	3,462	3,653
金融機関等向けエクスポージャー	34,748	25,078
居住用不動産向けエクスポージャー	114,430	107,160
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,975	4,794
その他リテール向けエクスポージャー	49,524	50,091
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	82,546	86,298
証券化エクスポージャー	3,053	2,705
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	65,675	59,036
マーケット・ベース方式(簡易手法)	15,072	6,397
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	42,390	42,731
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	6,997	8,693
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,215	1,214
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	25,121	34,250
CVAリスクに係る所要自己資本の額	5,367	4,930
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	800	706
計	977,260	936,169

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。  
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。  
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。  
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。  
 5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

## ■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位:百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
標準的方式	6,355	5,182
金利リスク	2,486	3,797
株式リスク	—	—
外国為替リスク	406	344
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	3,462	1,039

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。  
 2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

## ■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位:百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
粗利益配分手法	54,602	54,210

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。  
 2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

## ■単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
単体総所要自己資本額	826,909	818,371

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。  
 2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

# リスク管理（単体）

## 〈信用リスク〉

### 信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉 (単位：百万円)

	2015年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以上延滞又はデフォルト
<b>地域別</b>							
国内	33,041,905	25,025,969	3,313,104	3,254,437	721,669	726,723	385,890
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	111,969	2,719	—	—	—	109,250	16
<b>計</b>	<b>33,153,874</b>	<b>25,028,689</b>	<b>3,313,104</b>	<b>3,254,437</b>	<b>721,669</b>	<b>835,973</b>	<b>385,907</b>
<b>業種別</b>							
製造業	2,623,462	2,072,327	253,317	277,107	17,526	3,184	86,011
農業、林業	21,546	21,275	200	66	3	—	100
漁業	1,341	1,301	30	0	9	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10,716	8,757	1,532	403	23	—	5
建設業	412,109	299,658	34,308	76,913	1,205	23	7,205
電気・ガス・熱供給・水道業	209,152	169,802	19,507	16,314	3,528	—	—
情報通信業	239,023	198,076	20,681	19,402	862	0	9,995
運輸業、郵便業	472,660	412,726	27,250	29,486	3,111	85	60,383
卸売業、小売業	2,060,200	1,787,983	120,855	126,822	18,392	6,146	97,987
金融業、保険業	2,427,691	1,096,564	71,270	282,427	653,822	323,606	767
不動産業	3,562,888	3,445,959	39,687	62,880	13,549	811	29,821
物品賃貸業	301,033	279,717	4,810	15,125	1,313	65	1,727
各種サービス業	1,193,525	1,034,607	49,076	101,518	7,988	335	35,189
個人	6,600,395	6,542,178	—	57,939	—	278	56,450
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	11,901,847	7,265,025	2,483,803	2,133,735	332	18,950	228
外国の中央政府・中央銀行等	186,587	3,521	183,065	—	—	—	15
その他	817,720	386,487	3,706	54,292	—	373,234	2
標準的手法を適用するエクスポージャー	111,969	2,719	—	—	—	109,250	16
<b>計</b>	<b>33,153,874</b>	<b>25,028,689</b>	<b>3,313,104</b>	<b>3,254,437</b>	<b>721,669</b>	<b>835,973</b>	<b>385,907</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	3,249,023	1,447,047	829,121	816,544	120,680	35,629	/
1年超3年以下	2,394,265	1,643,031	341,696	146,156	216,468	46,913	/
3年超5年以下	3,274,946	2,183,662	863,461	32,290	154,880	40,651	/
5年超7年以下	1,629,358	1,039,533	275,822	16,453	196,192	101,356	/
7年超	11,093,570	10,138,940	683,340	109,324	33,446	128,518	/
期間の定めのないもの等	11,400,739	8,573,754	319,663	2,133,668	—	373,652	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	111,969	2,719	—	—	—	109,250	/
<b>計</b>	<b>33,153,874</b>	<b>25,028,689</b>	<b>3,313,104</b>	<b>3,254,437</b>	<b>721,669</b>	<b>835,973</b>	<b>/</b>

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2016年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	31,903,455	25,625,999	2,524,312	2,451,212	445,095	856,835	334,255
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	122,631	—	—	—	—	122,631	26
<b>計</b>	<b>32,026,086</b>	<b>25,625,999</b>	<b>2,524,312</b>	<b>2,451,212</b>	<b>445,095</b>	<b>979,466</b>	<b>334,281</b>
<b>業種別</b>							
製造業	2,505,982	1,956,426	246,854	279,350	21,214	2,137	73,764
農業、林業	19,666	19,399	160	63	43	—	225
漁業	1,392	1,372	10	0	10	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,995	8,005	1,410	562	17	—	4
建設業	437,507	306,520	33,993	94,711	2,256	24	6,246
電気・ガス・熱供給・水道業	222,729	176,117	19,507	22,474	4,629	—	—
情報通信業	266,567	216,323	25,237	21,691	3,315	—	7,099
運輸業、郵便業	505,315	426,807	42,487	33,063	2,908	48	54,545
卸売業、小売業	1,933,373	1,668,085	125,372	117,075	20,176	2,663	88,703
金融業、保険業	2,731,499	1,000,212	70,808	806,608	356,576	497,292	638
不動産業	3,899,114	3,767,370	40,988	69,480	20,516	758	20,785
物品賃貸業	295,709	274,400	4,846	15,104	1,300	56	796
各種サービス業	1,262,982	1,091,284	47,725	111,694	11,842	435	32,039
個人	6,716,780	6,653,876	—	62,665	—	238	49,177
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	10,127,880	7,687,686	1,623,526	799,659	286	16,721	215
外国の中央政府・中央銀行等	238,315	3,026	235,289	—	—	—	10
その他	728,642	369,085	6,094	17,006	—	336,457	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	122,631	—	—	—	—	122,631	26
<b>計</b>	<b>32,026,086</b>	<b>25,625,999</b>	<b>2,524,312</b>	<b>2,451,212</b>	<b>445,095</b>	<b>979,466</b>	<b>334,281</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	2,910,611	1,353,670	150,695	1,313,123	59,862	33,260	／
1年超3年以下	2,505,556	1,574,934	583,553	167,549	112,318	67,201	／
3年超5年以下	3,093,914	2,194,827	571,517	37,474	190,108	99,987	／
5年超7年以下	1,452,760	1,003,934	247,004	24,311	34,415	143,093	／
7年超	11,548,010	10,583,265	630,932	109,175	48,390	176,245	／
期間の定めのないもの等	10,392,602	8,915,367	340,609	799,578	—	337,047	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	122,631	—	—	—	—	122,631	／
<b>計</b>	<b>32,026,086</b>	<b>25,625,999</b>	<b>2,524,312</b>	<b>2,451,212</b>	<b>445,095</b>	<b>979,466</b>	<b>／</b>

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を実行した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2015年9月中間期			2016年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	55,532	3,153	58,685	58,763	△3,183	55,580
特定海外債権引当勘定	0	1	1	0	△0	0

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2015年9月中間期			2016年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
<b>地域別</b>						
国内	43,437	17,575	61,012	43,494	△7,020	36,473
海外	—	—	—	—	—	—
計	43,437	17,575	61,012	43,494	△7,020	36,473
<b>業種別</b>						
製造業	9,864	△1,278	8,586	7,240	△881	6,358
農業、林業	25	△1	23	84	△65	19
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△0	3	3	△0	3
建設業	1,343	△758	585	508	△179	329
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,661	97	2,759	2,546	△193	2,352
運輸業、郵便業	3,494	20,683	24,177	12,931	△2,974	9,956
卸売業、小売業	15,031	△193	14,838	12,507	△3,063	9,444
金融業、保険業	314	△30	284	263	△57	205
不動産業	2,689	△50	2,639	1,653	△274	1,379
物品賃貸業	77	△2	74	15	△1	13
各種サービス業	3,943	△281	3,661	2,688	615	3,304
個人	2,047	△348	1,699	1,536	△69	1,466
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,940	△261	1,678	1,514	124	1,639
計	43,437	17,575	61,012	43,494	△7,020	36,473

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
製造業	356	△711
農業、林業	—	32
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	70	248
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	18	996
運輸業、郵便業	—	1,694
卸売業、小売業	4,105	1,595
金融業、保険業	△0	△0
不動産業	92	213
物品賃貸業	8	—
各種サービス業	513	95
個人	135	128
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	5,301	4,292

## 【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

## ■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2015年9月末		2016年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	874	8,427	291	7,799
10%	—	24,103	—	22,366
20%	16,491	102	28,363	1
35%	—	—	—	—
50%	0	—	2	—
75%	—	—	—	—
100%	0	61,942	—	63,769
150%	4	11	—	26
250%	—	11	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	17,371	94,598	28,657	93,974

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

## 【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

## ■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2015年9月末	2016年9月末
優	2年半未満	50%	7,851	6,521
	2年半以上	70%	21,568	20,442
良	2年半未満	70%	26,640	12,421
	2年半以上	90%	42,410	56,660
可	期間の別なし	115%	90,296	74,141
弱い	期間の別なし	250%	7,012	4,769
デフォルト	期間の別なし	0%	2,610	770
計			198,390	175,728

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2015年9月末	2016年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	4,112
	2年半以上	120%	—	7,824
可	期間の別なし	140%	10,123	1,392
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			10,123	13,328

## ■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2015年9月末	2016年9月末
300%	54,285	17,004
400%	3,720	6,106
計	58,005	23,111

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.15%	31.23%	/	24.64%	2,850,619	399,218	312,711	75.00%
B～E	1.21%	25.80%	/	49.21%	6,122,865	497,052	385,456	75.00%
F・G	9.46%	23.56%	/	89.93%	594,561	43,370	19,607	75.00%
デフォルト	100.00%	30.85%	42.51%	21.01%	306,721	2,854	350	75.00%
計	/	/	/	/	9,874,768	942,497	718,126	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値  
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	26.63%	/	21.25%	2,951,809	898,600	316,585	75.00%
B～E	1.18%	25.32%	/	48.41%	6,218,852	531,891	417,373	75.00%
F・G	9.36%	24.12%	/	91.33%	559,771	47,221	27,322	75.00%
デフォルト	100.00%	30.33%	41.03%	27.44%	263,428	3,293	150	75.00%
計	/	/	/	/	9,993,861	1,481,007	761,431	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値  
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.72%	/	0.30%	9,955,607	2,133,735	—	—
B～E	1.72%	34.72%	/	81.77%	692	260	—	—
F・G	15.30%	10.61%	/	58.53%	3,629	71	—	—
デフォルト	100.00%	10.31%	8.94%	17.17%	243	—	—	—
計	/	/	/	/	9,960,173	2,134,068	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.31%	/	0.34%	9,557,313	799,659	—	—
B～E	1.22%	34.31%	/	69.01%	5,227	204	—	—
F・G	15.12%	10.73%	/	58.84%	3,481	82	—	—
デフォルト	100.00%	9.89%	8.67%	15.18%	226	—	—	—
計	/	/	/	/	9,566,248	799,946	—	—

(注) EADによる加重平均値

## ■金融機関等向けエクスポージャー

(単位:百万円)

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	30.31%	/	37.22%	613,426	221,668	—	—
B～E	0.59%	35.69%	/	65.23%	69,031	71,098	27,898	75.00%
F・G	9.12%	7.19%	/	27.00%	5	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	682,463	292,767	27,898	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位:百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.15%	28.29%	/	30.94%	577,964	190,098	—	—
B～E	0.57%	35.96%	/	63.38%	40,933	36,075	33,797	75.00%
F・G	15.12%	34.31%	/	156.81%	18	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	618,916	226,174	33,797	75.00%

(注) EADによる加重平均値

## ■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

格付区分	2015年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.12%	123.31%	236,292
B～E	0.75%	231.63%	70,100
F・G	9.12%	536.71%	5,914
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,278
計	/	/	313,587

(注) 残高による加重平均値

(単位:百万円)

格付区分	2016年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.11%	120.40%	265,909
B～E	0.76%	232.24%	62,612
F・G	8.84%	529.40%	4,916
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,095
計	/	/	334,533

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2015年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,279,540	16,928	—	—
非デフォルト	0.99%	26.65%	20.82%	5,246,034	16,373	—	—
デフォルト	100.00%	28.23%	/	33,505	555	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	57,547	22,462	285,261	7.87%
非デフォルト	3.51%	58.34%	47.54%	57,351	22,447	285,182	7.87%
デフォルト	100.00%	58.34%	/	195	15	79	20.04%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,520,687	25,318	40,282	32.75%
非デフォルト	1.31%	33.56%	29.42%	1,483,456	24,629	40,212	32.71%
デフォルト	100.00%	38.39%	/	37,230	689	69	51.54%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2016年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,493,815	21,012	—	—
非デフォルト	0.87%	26.43%	18.80%	5,463,522	20,607	—	—
デフォルト	100.00%	28.05%	/	30,292	405	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	57,239	23,041	292,737	7.87%
非デフォルト	3.30%	58.34%	46.25%	57,059	23,028	292,660	7.87%
デフォルト	100.00%	58.34%	/	180	12	76	16.54%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,493,922	25,196	43,435	34.79%
非デフォルト	1.30%	33.80%	29.20%	1,460,142	24,613	43,389	34.77%
デフォルト	100.00%	39.02%	/	33,779	582	46	45.68%

(注) EADによる加重平均値



## ■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1) (注2)

(単位:百万円)

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
りそな銀行(単体)	23,081 (注4)	△5,980 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	20,283	△4,349
ソブリン向けエクスポージャー	△2	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△23	△43
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	391	489

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用(不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益)を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

## 要因分析

2016年9月期の与信関連費用は、前年同期比290億円減少し、59億円の戻入となっております。

前年同期は大口先のランクダウンに関連して、保守性を重視して個別貸倒引当金の積み増しを行ったのに対し、当期は与信費用の新規発生が低水準であったことで個別貸倒引当金純繰入額が前年同期比で214億円減少したことなどが主因であります。

## ■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1) (注2)

(単位:百万円)

	2015年9月末(注4)		2016年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(単体)	196,403	△10,656	△5,980 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	169,544	△15,708	△4,349
ソブリン向けエクスポージャー	116	114	△0
金融機関等向けエクスポージャー	640	640	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,223	1,298	△43
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,811	△1,065	489

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2015年9月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用(不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益)を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

## 〈信用リスク削減手法〉

### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2015年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,245,280	—	1,245,280
事業法人向けエクスポージャー	364,347	—	364,347
ソブリン向けエクスポージャー	45,687	—	45,687
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	511,126	—	511,126
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	324,119	—	324,119
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,245,280	—	1,245,280

(注) 1. ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。  
2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

(単位：百万円)

	2016年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,123,207	—	1,123,207
事業法人向けエクスポージャー	322,813	—	322,813
ソブリン向けエクスポージャー	42,185	—	42,185
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	461,497	—	461,497
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	296,711	—	296,711
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,123,207	—	1,123,207

(注) 1. ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。  
2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

## 〈派生商品取引〉

### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2015年9月末					2016年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	8	1	1	0	1	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	26,393,374	26,916	302,175	150,226	452,401	16,197,905	51,743	247,248	74,985	322,233
金利オプション	308,765	2,238	2,238	454	2,693	126,614	1,676	2,559	337	2,897
小計	26,702,140	29,155	304,414	150,680	455,094	16,324,519	53,419	249,807	75,323	325,131
通貨関連取引										
通貨スワップ	1,012,380	1,244	82,852	41,746	124,599	714,190	△11,616	30,827	25,230	56,057
通貨オプション	519,964	27,445	27,445	11,490	38,935	361,169	△6,665	7,672	3,587	11,259
先物為替予約	1,190,167	46,250	84,078	18,961	103,040	1,237,783	12,313	34,323	18,323	52,646
小計	2,722,511	74,939	194,376	72,198	266,574	2,313,142	△5,968	72,823	47,140	119,963
小計	29,424,652	104,094	498,790	222,878	721,669	18,637,662	47,451	322,630	122,464	445,095
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					388,561					233,967
担保による与信相当額削減効果(注3)					88,138					56,988
計(ネットティング・担保勘案後)					244,970					154,138

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。  
 (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。  
 (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。  
 2. クレジット・デリバティブについては2016年9月末現在、取扱いがありません。  
 3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	4,448百万円
受取	61,436百万円
受取-差入	56,988百万円

## 〈証券化エクスポージャー〉

### ■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

#### 1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

##### (1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2015年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,923	—	—	—	—	—	—	—	—	7,923	487
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	7,923	—	—	—	—	—	—	—	—	7,923	487
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	2,054	—	—	—	—	—	—	—	2,054	2,054

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	3,211	—	—	—	—	—	—	—	—	3,211	194
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	3,211	—	—	—	—	—	—	—	—	3,211	194
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	1,399	—	—	—	—	—	—	—	1,399	1,399

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

##### (2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2015年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	14,071	—	—	—	—	—	—	—	—	14,071
資産譲渡型証券化取引	—	14,071	—	—	—	—	—	—	—	—	14,071
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	156	—	—	—	—	—	—	—	—	156
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2016年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	5,551	—	—	—	—	—	—	—	—	5,551
資産譲渡型証券化取引	—	5,551	—	—	—	—	—	—	—	—	5,551
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	92	—	—	—	—	—	—	—	—	92
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

## ■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

### 1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

#### (1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2015年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	41	—	—	34,150	—	4,775	38,966	1,074
RW20%以下	—	—	—	—	41	—	—	14,728	—	2,289	17,058	101
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	19,375	—	2,486	21,861	968
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	45	—	—	45	4
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	30,354	—	4,495	34,849	1,019
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	13,895	—	1,097	14,992	103
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	16,458	—	3,398	19,857	916
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

#### (2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2015年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	1,138	—	—	45,037	—	5,334	51,510
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	1,138	—	—	45,037	—	5,334	51,510
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額	—	—	—	—	71	—	—	37	—	60	169
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	78,525	—	4,524	83,049
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2016年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	40,290	—	4,863	45,153
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	40,290	—	4,863	45,153
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	36	—	29	66
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	71,733	—	6,287	78,021
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

## 〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

### ■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2015年9月末		2016年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	658,561	658,561	636,381	636,381
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	116,046	116,046	115,473	115,473
計	774,607	774,607	751,855	751,855

### ■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2015年9月中旬期	2016年9月中旬期
売却益	12,776	15,057
売却損	△15,152	△4,621
償却	△1,032	△44
計	△3,408	10,391

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

### ■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
評価損益	394,284	350,473

### ■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### ■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	58,005	23,111
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	313,587	334,533
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	55,010	55,010
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,734	5,731
その他	1	1
計	432,339	418,387

## 〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

### ■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	126,222	186,282

## 〈銀行勘定における金利リスク〉

### ■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2015年9月末基準		2016年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	240	1.7%	254	2.2%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。

2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

**りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2016-2017**

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2017年1月

株式会社りそな銀行 経営管理部

〒135-8581 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-2111

ホームページアドレス <http://www.resonabank.co.jp/>